

2017年12月8～9日 時事、共同、NHK、朝日ほか

憲法論議、巡行ミサイル、陸上イージス、沖縄部品墜落、政局、エルサレム、ノーベル賞、開戦記念日

自民改憲の4項目に見解策定へ 公明、憲法調査会を再開

共同通信 2017/12/8 10:51

公明党は8日午前、党憲法調査会（会長・北側一雄中央幹事会会長）の幹部会合を国会内で開き、自民党が検討している9条への自衛隊明記など憲法改正4項目について、党見解を策定する方針を決めた。来年の通常国会で改憲論議が本格化するのに備える狙い。調査会会合は6月以来。

公明党は9条への自衛隊明記に関し賛否を示していない。党内には「あいまいな対応により、衆院選での不振を招いた」との不満が出ていた。

自民党が検討しているのは自衛隊明記と緊急事態条項、教育無償化・充実強化、参院選「合区」解消の4項目。

公明党、憲法調査会を再開 自民の「改憲4項目」で意見交換

共同通信 2017/12/8 02:00

公明党が党憲法調査会（会長・北側一雄中央幹事会会長）の幹部会合を8日に再開することが分かった。憲法9条への自衛隊明記など、自民党が検討する改憲4項目に関する議論の現状を踏まえ意見交換する。来年の通常国会で改憲論議が本格化するのに備える狙いがある。

公明党が憲法調査会の会合を開くのは今年6月以来。党幹部は「自民党で改憲論議が進む中で、いつまでもあいまいな態度を取り続けられない」と再開の理由を説明した。執行部はこれまで「自民党の議論を見守る」（山口那津男代表）と慎重な姿勢を示してきた。

公明党 改憲項目、見解策定へ 半年ぶり憲法調査会

毎日新聞 2017年12月9日 東京朝刊

公明党は8日、党憲法調査会（会長・北側一雄副代表）の幹部会を国会内で開いた。自民党が自衛隊の存在明記など憲法改正4項目の議論を加速させており、党の見解をまとめるため議論を再開させた。

同調査会の会合は6月の全体会合以来半年ぶり。「自民党の議論の結果を待っているのは対応できないので議論を始める。自衛隊明記も当然議論する」（幹部）と議論再開を決めた。

幹部会には、北側氏のほか、斉藤鉄夫幹事長代行や魚住裕一郎党参院会長らが出席。衆院法制局幹部を呼び、自民党など各党の憲法論議の状況などを確認した。年内の幹部会は今回で最後となる。

公明党は、安倍晋三首相（自民党総裁）が5月に憲法9条1項、2項を維持した上で自衛隊を明記する構想を示して以降、「自民党の議論を見守る。我が党が主張することで議論に干渉することは避ける」（山口那津男代表）とし、党の方針を明確にしてこなかった。【木下訓明】

公明 憲法改正の考え方 取りまとめへ

NHK12月9日 6時05分

公明党は憲法改正をめぐる国会での議論に備えようと、年明け以降、党の憲法調査会で本格的に検討を始め、自民党が改正項目として掲げる「自衛隊の明記」などについて、党としての考え方を取りまとめることになりました。憲法改正をめぐる、公明党は国会での各党の議論が深まっていないうえ、改正への国民の理解も進んでいないとして、これまで党内では積極的に取り上げず、自民党内の議論を見守る姿勢をとってきました。

こうした中、自民党が改正項目として掲げている『自衛隊の明記』や『参議院の合区解消』など4つの項目について、年内に論点整理を示すことになったのを受け、今後、国会での議論が活性化することも予想されるとして、年明け以降、党の憲法調査会の会合を定期的に関き、本格的に検討を始めることになりました。

公明党は自民党が掲げる4つの改正項目に加え、日本維新の会などが主張している地方自治の権限強化などについても党内で意見を交わし、党としての考え方を取りまとめることにしています。

オスプレイ使い共同訓練へ＝夜間飛行も、陸自と米海兵隊－熊本



陸上自衛隊と在沖縄米海兵隊による日米共同訓練「フォレストライト」の訓練開始式で、指揮官の訓示を聞く自衛官ら＝8日午前、熊本県山都町の大矢野原演習場

陸上自衛隊と在沖縄米海兵隊による日米共同訓練「フォレストライト」が8日、熊本県山都町の大矢野原演習場で始まった。訓練は20日までで、普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の輸送機オスプレイ4機も参加する予定。

同演習場で訓練開始式があり、日本側指揮官で第43普通科連隊長の広田耕士朗1等陸佐は「日米双方の戦術を理

解し、相互運用性の向上を図る」と訓示。米側の第4海兵連隊のチャールズ・ベンボー少佐は「日米同盟を強化し、アジア地域の安定をもたらす」と述べた。

訓練には陸自第8師団（熊本市）と海兵隊の計750人が参加。オスプレイは9日以降飛来し、夜間飛行訓練も実施する。（時事通信 2017/12/08-19:01）

立憲代表、専守防衛の逸脱懸念＝巡航ミサイル「納得できぬ」

立憲民主党の枝野幸男代表は8日、小野寺五典防衛相が長距離巡航ミサイルの導入方針を表明したことについて、「敵基地攻撃を目的とするものではないと説明しているようだが、にわかに納得できるものではない」と述べ、専守防衛を逸脱する可能性を否定できないとの懸念を示した。国会内で記者団の質問に答えた。

枝野氏は「このまま進めば通常国会で相当大きな争点になる。十分な時間をもらい、審議しないといけない」と指摘した。

一方、公明党の山口那津男代表は「専守防衛と、日米安保体制の『日本が盾、米国が矛』という基本的な役割の範囲内の政策決定だ。そうしたことをしっかり守り、国民に丁寧に説明していく努力が必要だ」と記者団に語った。

（時事通信 2017/12/08-19:12）

巡航ミサイルに22億円＝対北朝鮮で備え、攻撃は否定－防衛省

小野寺五典防衛相は8日の記者会見で、自衛隊機に搭載する長距離巡航ミサイルの導入を正式表明した。北朝鮮をはじめ日本を取り巻く安全保障環境の厳しさを踏まえた対応で、防衛省は2018年度予算として取得費など計21億9000万円を財務省に追加要求した。

巡航ミサイル導入は、北朝鮮の弾道ミサイル迎撃を担うイージス艦の防護や南西諸島の防衛が主な目的。小野寺氏は「敵に近づくことなく、わが国に侵攻する敵に対処することで、より効果的に各種作戦を行うことが可能になる」と強調した。

導入が固まったミサイルは最大射程約900キロ。日本領空から北朝鮮が射程圏内に入るが、小野寺氏は「あくまでも、わが国防衛に使用する」と語り、敵基地攻撃を想定していないことを強調した。

追加で予算要求したのは、ノルウェー製の対艦ミサイル「JSM」（射程約500キロ）の取得費21億6000万円と、米国製の対地ミサイル「JASSM-ER」（約900キロ）と対艦ミサイル「LRASM」（約900キロ）の自衛隊機への搭載に向けた改修の調査費3000万円。（時事通信 2017/12/08-21:05）

巡航ミサイル、21年度配備へ 18年度予算に22億円計

上

共同通信 2017/12/8 20:48

防衛省は8日、航空自衛隊戦闘機に搭載する3種類の長距離巡航ミサイル導入関連費用として約22億円を2018年度予算案に計上するため追加要求した。自衛隊への配備は21年度となる見通し。一方、小野寺五典防衛相は同日午後、自民党本部で記者団に弾道ミサイル防衛の強化策として日本が導入予定の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の関連費用を17年度補正予算案に前倒しで計上すると表明した。

ミサイル導入関連費用の内訳は、ノルウェーが開発した「JSM」の取得費用として21億6000万円、米国開発の「JASSM-ER」と「LRASM」に関する調査費として約3000万円。

巡航ミサイルを追加要求、防衛省 18年度予算に、攻撃目的を否定

共同通信 2017/12/8 13:00

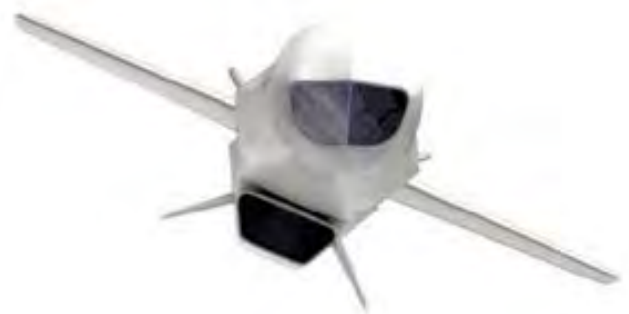
小野寺五典防衛相は8日の記者会見で、航空自衛隊の戦闘機に搭載する3種類の長距離巡航ミサイルの導入に向けた費用を2018年度予算案に計上するため、追加的に要求すると発表した。日本防衛のため「敵基地攻撃を目的としたものではない」と説明した。

巡航ミサイルを保有した場合、日本にミサイルが向かう前に、相手の発射台などを破壊する敵基地攻撃能力の保持になるとの指摘がある。専守防衛の立場との整合性を巡り議論となりそうだ。

小野寺氏は、巡航ミサイル導入に関し「専守防衛に反しない。考え方にいささかも変更はない」と強調。敵基地攻撃能力には「米国に依存している」とした。

防衛相、巡航ミサイル導入正式表明「専守防衛に反せず」

朝日新聞デジタル相原亮 2017年12月8日11時42分



F35に搭載する対地・対艦攻撃用の長距離巡航ミサイル「JSM」＝コングスベルク社のホームページから



小野寺五典防衛相は8日の閣議後会見で、戦闘機から遠隔地の目標物を攻撃できる複数の長距離巡航ミサイルを導入する方針を正式に表明した。来年度予算案に取得・調査経費を計上する。

ミサイルの射程は900キロに及ぶことから、北朝鮮のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力があるという見方が強く、憲法9条に基づく「専守防衛」との整合性を問う声は根強い。小野寺氏は会見でこの点について、「我が国に侵攻する敵の水上部隊や上陸部隊に対処する。敵基地攻撃を目的としたものではなく、『専守防衛』に反するものではない」と強調した。

導入するのは航空自衛隊の主力機F15に搭載する「JASSM-ER」と「LRASM」（射程900キロ）と最新鋭ステルス機F35に搭載する「JSM」（同500キロ）。

小野寺氏は「敵に近づくことなく、我が国に侵攻する敵の水上部隊や上陸部隊に対処することで、より効果的・安全に各種作戦を行うことが可能になる」と説明。「自衛隊員がより安全に任務を遂行できるよう、適切な装備を整えるのが政府の責任だ」とも訴えた。

しかし、自衛隊が打撃力をもてば、日米同盟における米国との役割分担を根本から転換する可能性もあり、国会などで議論となるのは必至だ。小野寺氏は会見で「敵基地攻撃能力は、日米の役割分担のなかで米国に依存しており、日米間の基本的な役割分担を変更することは、考えていない」と強調した。（相原亮）

防衛相 地上配備型の迎撃ミサイル導入で補正予算計上へ NHK12月8日 20時16分



小野寺防衛大臣は、北朝鮮による弾道ミサイル攻撃などに対応するため、地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基を導入するとして、必要な経費を今年度の補正予算案に計上する方針を明らかにしまし

た。

これは、小野寺防衛大臣が、8日夕方開かれた自民党の防衛大臣経験者らの会合で明らかにしました。

この中で、小野寺大臣は、北朝鮮が核・ミサイル開発を加速させていることを踏まえ、弾道ミサイル攻撃などに対応するため、アメリカ製の地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基を導入するとして、必要な経費を今年度の補正予算案に計上する方針を説明しました。防衛省は、今年度の補正予算案に、アメリカから技術支援を受ける費用など28億円を、来年度予算案には調査費や基本設計費を盛り込む方針で、日本全域をカバーするため、秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊の演習場を配備先の候補地として検討しています。

政府は今日19日にもイージス・アショアの導入を閣議決定することにしていて、小野寺大臣は記者団に対し、「今後、北朝鮮がさらに弾道ミサイルの能力を高める可能性もあるので、万全の態勢を取るために導入したい。高度な装備を持つアメリカ側と協力を密にしておいていく」と述べました。

防衛相 長距離巡航ミサイル導入を発表 「専守防衛に反せず」

NHK12月8日 19時38分

小野寺防衛大臣は、閣議の後の記者会見で、厳しさを増す安全保障環境に対応する必要があるとして、新たに、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルを導入することを正式に発表しました。そのうえで小野寺大臣は、「導入は、いわゆる敵基地攻撃を目的としておらず、専守防衛に反するものではない」と述べました。

この中で小野寺防衛大臣は、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルについて、「いっそう厳しさを増す安全保障環境を踏まえ、自衛隊員の安全を確保しつつ、わが国を有効に防衛するため、相手の脅威圏外から対処できる『スタンドオフミサイル』として導入する」などと述べ、新たに導入することを正式に発表しました。

具体的には、F35Aに搭載する、射程500キロでノルウェー製の「JSM」と、いずれもF15などに搭載する予定の射程900キロでアメリカ製の「LRASM」と「JASSM」で、このうち「JSM」は2021年度中に導入する方針です。

防衛省は8日、来年度予算案に「JSM」の取得費などとして22億円を、「LRASM」と「JASSM」を搭載する戦闘機の改修に向けた調査費として3000万円をそれぞれ追加で盛り込むよう要求しました。

小野寺大臣は、導入の意義について、「わが国に侵攻する敵の水上部隊や上陸部隊に近づくことなく、対処することで、より効果的かつ安全に各種の作戦を行うことが可能となる。北朝鮮の弾道ミサイルからわが国を守るイージス艦

を防護する上でも必要不可欠だ」と説明しました。
そのうえで、小野寺大臣は、「長距離巡航ミサイルの導入は敵の基地を攻撃するいわゆる『敵基地攻撃』を目的としておらず、専守防衛に反するものではない」と述べました。

能力上は北朝鮮なども射程内に

防衛省が新たに導入することを発表した長距離巡航ミサイルは、最も射程が長いものでこれまで自衛隊が保有してきた戦闘機のミサイルの5倍以上になり、能力上は北朝鮮なども射程内に入ることになります。

防衛省が新たに導入することを決めたのは3種類のミサイルで、このうちアメリカ製の「JASSM」と「LRASM」という2つのミサイルは射程がおおよそ900キロとされています。

また、ノルウェー製の「JSM」というミサイルは射程がおおよそ500キロとされています。防衛省は、航空自衛隊のF15戦闘機や次期戦闘機として導入されるF35戦闘機などに搭載し、地上の目標物や洋上の艦艇を対象に使用することを想定しています。

現在、自衛隊が保有している戦闘機のミサイルは、最も長い射程が百数十キロで、新しいミサイルの射程は最も長いタイプで従来の5倍以上に距離が伸びることになります。射程900キロのミサイルの場合、発射する場所によっては、北朝鮮の大部分のほか、ロシア極東の一部や東シナ海に面する中国の沿岸部が能力上は射程の範囲に入ることになります。

防衛省は新しい長距離巡航ミサイルについて、「あくまで日本を防衛するための装備だ。いわゆる敵基地攻撃を目的としておらず、専守防衛に反するものではない」としています。

敵基地攻撃と専守防衛

新たに導入されることになった長距離巡航ミサイルは、能力上は北朝鮮などが射程の範囲に入り、相手の基地を狙ういわゆる「敵基地攻撃」の武器にもなり得ます。

敵基地の攻撃をめぐるのは、先制攻撃などが考えられ、防衛省は、基本的には専守防衛の政策とは合わないとしています。

ただし、昭和31年の鳩山総理大臣の答弁などで、日本が攻撃された場合にその防御としてほかに手段がないときに限り、相手のミサイル基地などを攻撃することは、憲法で認められた自衛の範囲に含まれるとされ、防衛省は憲法で認められる自衛の範囲に限っては専守防衛に矛盾はしないとしています。

長距離巡航ミサイルについて、防衛省は今後、運用のしかたを詳しく検討するとしています。憲法に基づいて戦後日本が一貫して保持する専守防衛との整合性がより重要になってきます。

「専守防衛」とは

「専守防衛」は、平和憲法の精神にもとづき、戦後、日本が一貫して保持してきた防衛の基本政策です。

相手から攻撃された時に初めて武力を行使し、武力行使の内容も必要最小限にとどめるとしています。

また、保持する防衛力、つまり自衛隊の装備も自衛のための必要最小限に限るとして、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないという基本理念などが根底にあります。

航空幕僚長「より長いやりがいい」

防衛省が、戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルを導入すると発表したことについて、航空自衛隊トップの杉山航空幕僚長は8日の記者会見で「できるだけ長いやりというか、離れたところから隊員の安全を確保できるのが好ましい」と述べました。

この中で、杉山良行航空幕僚長は、長距離巡航ミサイルの必要性について、相手が離島に上陸した場合や弾道ミサイルへの警戒にあたるイージス艦が相手の艦船に狙われた場合に遠く離れた場所から使用する状況を想定していると説明しました。

そして、「この夏以降、イージス艦の防御という点で深刻度が増していることが1番大きく、できるだけ長いやりというか、離れたところから隊員の安全を確保できるのが好ましい」と述べ、今後、運用のしかたについて、さらに検討していく考えを示しました。

各国への影響については、「相手がどう思うかなので、私が予断をもって申し上げることではない」と述べるにとどまりました。

道下教授「抑止力高まる」

防衛省が長距離巡航ミサイルの導入を発表したことについて、安全保障政策に詳しい政策研究大学院大学の道下徳成教授は、「重要な転換点だと思うが、北朝鮮や中国、韓国といった国々も巡航ミサイルや弾道ミサイルなど、相当射程の長いミサイルを持っているので、そういう状況を考えれば、自然なことだ。例えば尖閣諸島を相手が武力で占領しようとした場合、日本が攻撃能力を持っていたら難しくなるので抑止力は高まると思う」と話しています。

また、防衛省が巡航ミサイルの導入はいわゆる敵基地攻撃を目的としていないと説明していることについては、「日本が敵基地攻撃に使わないという政策をとっていても、例えば北朝鮮は当然その能力を判断する。日本の意図とは違っても、北朝鮮が巡航ミサイルで攻撃される可能性があると思えばより慎重にならざるをえないということで、抑止力として機能すると思う」と述べました。

植村教授「十分な議論なく非常に問題」

防衛省が長距離巡航ミサイルの導入を発表したことについて、安全保障が専門の流通経済大学の植村秀樹教授は、「今まで日本は敵の基地を攻撃するようなことはしない、そういう能力も持たないとしてきたが、その方針の転換に

つながる可能性がある。そうした重要な政策が非常に唐突に出てきたので、国民にとっては一体何が起ころうとしているのか、心配しなくてもいいのかが分からない。国会の中で十分な議論が積み上げられない中で予算化が進むことは非常に問題だと思う」と指摘しています。また、今回の導入が周辺国に与える影響については、「政府がいくら専守防衛の方針は変えないと言っても、相手にとっては攻撃的な防衛政策に転換するのではないかというおそれを抱かせる心配がある。相手に誤ったメッセージを与えずに日本の防衛を強化することが重要で、敵基地攻撃能力につながることはないのかきちんと議論すべきだ」と話しています。

陸上イージス、予算要求前倒し＝北朝鮮情勢を考慮－小野寺防衛相

小野寺五典防衛相は8日、米国から導入を予定している陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の調査費について、2017年度補正予算案で要求する方針を明らかにした。18年度予算案への計上を想定していたが、改善の兆しが見えない北朝鮮情勢を踏まえ、要求の前倒しが必要と判断した。

自民党本部で開かれた国防族幹部会合に出席後、記者団に語った。小野寺氏は「北朝鮮がさらに能力を高める可能性もある。万全の態勢を取るため（補正で）予算要求したい」と述べた。

陸上イージスは、1基約800億円。日米両国が共同開発する迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」を採用すれば2基で日本全国をカバーできる。政府は陸上イージスの導入について19日にも閣議決定する。（時事通信 2017/12/08-21:22）

陸上イージス、早期配備も 予算前倒し、補正から計上 朝日新聞デジタル相原亮 2017年12月8日05時04分

政府は、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応するため導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の関連経費として、今年度補正予算案に21億円を計上する方針を決めた。22日にも閣議決定する。予定していた来年度当初予算案から前倒し、今年度内に米政府と契約して調査に入る。

イージス・アショアの運用は2023年度開始を予定しているが、北朝鮮の脅威をふまえ早める可能性がある。

21億円には、製造国である米国への技術支援費用などが含まれる。契約を前倒したうえで米国の技術者も招待し、イージス・アショアの候補地とする秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊演習場で電波障害の有無などを調べる方針。政府は防衛省を通じて地元調整も本格化させる構えだ。

イージス・アショアの関連経費…

米、中距離ミサイル開発に着手＝INF条約30年、ロシア違反

【ワシントン、モスクワ時事】米国務省のナウアート報道官は8日、冷戦時代に旧ソ連との間で結ばれた中距離核戦力（INF）全廃条約が締結30年を迎えたことを受けて声明を発表し、ロシアによる同条約違反の対抗措置として、中距離ミサイルの開発に着手すると表明した。ロシア外務省は「軍事・政治的圧力は受け入れられない」と反発している。

1987年に調印されたINF条約は、両国が保有する射程500～5500キロの地上発射型弾道・巡航ミサイルの全廃を定めた。だが、米国内ではロシアが条約に違反して中距離ミサイルの開発を進める一方で、米国だけが規約に縛られていると不満が高まっていた。

ナウアート報道官は「ロシアによる条約への回帰を促すために経済・軍事的手段を模索する」と述べ、核弾頭を搭載しない地上発射型中距離ミサイルの開発も選択肢に含まれていると表明した。その上で「ロシアが再び条約を順守すれば、開発を中止する用意がある」と強調し、条約回帰に向けて「具体的措置」を講じるよう呼び掛けた。（時事通信 2017/12/09-06:19）

宜野湾市長が防衛局へ抗議 普天間、保育園への部品落下

朝日新聞デジタル小山謙太郎 2017年12月8日12時15分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）近くの保育園に米軍機のものと思われる部品が落下した事故で、佐喜真淳（さきまあつし）・宜野湾市長は8日午前、沖縄防衛局（嘉手納町）を訪れ、中嶋浩一郎局長に抗議した。佐喜真市長は、部品が米軍機のものとの見方を示した上で、米軍機の市街地上空の飛行停止などを求めた。

中嶋局長は、米軍に事実関係を照会しているものの「現時点で確たる情報は得られていない」と話した。落下事故発生から丸1日たったが、落下物が米軍機のものなのかも含め、米軍からの報告はないという。

佐喜真市長は、普天間飛行場近くで起きた2004年の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故を挙げ「再びかと想像せざるを得ない」と述べ「憤りを隠せない。飛行場返還を実現してもらい、米軍と再発防止について徹底的にやっていただきたい」と求めた。（小山謙太郎）

沖縄 保育園に米軍機落下物 宜野湾市長が防衛局に抗議 NHK12月8日12時17分



7日、アメリカ軍普天間基地に近い沖縄県宜野湾市の保育園でアメリカ軍の軍用機のものと思われる落下物が見つかった問題を受け、宜野湾市の佐喜真市長が沖縄防衛局を訪れて抗議しました。

7日、普天間基地から300メートルほどの宜野湾市野嵩の緑ヶ丘保育園で「US」などと書かれた長さおよそ9.5センチ、重さ200グラム余りの筒状の物が屋根に落下しているのが見つかりました。

けが人はいませんでした。警察がアメリカ軍に照会したところ「ヘリコプターにつけていたカバーが外れたと見られる」と回答があったということです。

この問題を受け、宜野湾市の佐喜真市長は8日、沖縄防衛局を訪れて中嶋浩一郎局長と面談し「市民の生命が脅かされ続けている現状が改めて浮き彫りとなった。保育園で事故が起こるということは言語道断で、園児や先生が受けた衝撃は計り知れず極めて遺憾だ」と抗議しました。

そのうえで、原因が究明されるまでの間、市街地上空での軍用機の飛行を停止することなどを求める文書を手渡しました。

これに対し中嶋局長は「アメリカ軍に対して事実関係を照会しているがまだ回答がない。情報が得られ次第、速やかに公表する」と述べました。

抗議のあと佐喜真市長は記者団に「市民の不安を早急に払拭（ふっしょく）するためにも一日も早く原因や事実関係を公表してほしい」と述べました。

防衛相「情報得したい関係自治体に連絡」

小野寺防衛大臣は閣議のあとの記者会見で「きのう沖縄防衛局長が在沖アメリカ海兵隊司令部を訪問し、早期の事実確認について申し入れを行い、アメリカ側から『引き続き調査中であり、結果が判明次第連絡する』との回答を得ている。詳細な情報が得られたい沖縄県をはじめ関係自治体にお知らせするなど、適切に判断していきたい」と述べました。

「娘に当たったらと思うと怒りしかない」

緑ヶ丘保育園の保護者からは憤りや不安の声が相次ぎました。

5歳の娘を送りに来た32歳の父親は「娘に当たったらと思うと怒りしかありません。こういうことは二度と起きてほしくないです」と話していました。

3歳の娘を送りに来た44歳の母親は「いつも子どもたちの上空をヘリコプターやオスプレイが頻繁に飛んでいて危険は感じていました。まだドキドキして、改めて基地の怖

さを感じています。子どもたちの上空を飛ばないように強く訴えてほしい」と話していました。

6歳の孫を送りに来た76歳の男性は「落下物が見つかったと聞いてとても心配でした。ヘリコプターが上空を飛ぶたび毎回毎回、子どもたちは怖がっています」と話していました。

緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長は「まずは事実確認をきちんとしてもらい、少なくともその間は飛行をやめてほしい」と話していました。

米軍大型ヘリ部品認める＝飛行中落下は否定的ー海兵隊

沖縄県宜野湾市の保育園で米軍ヘリコプターの落下物とみられるものが見つかった問題で、沖縄県の富川盛武副知事は8日午後、米軍キャンプ瑞慶覧（北中城村など）で米海兵隊太平洋基地司令官のポール・ロック准将と面会した。ロック氏は、海兵隊のCH53大型輸送ヘリの部品であることを認めたが、飛行中に落下した可能性は低いとの見解を示した。

富川氏によると、ロック氏は「飛んでいるCH53から落ちたかは疑わしい。別の要因も考えられる」との趣旨の説明をした。「落下の可能性は低い」とも述べたという。富川氏は「県民が非常に不安に思っている」として、原因の早期究明を求めた。

政府関係者によると、海兵隊側は現場付近を飛行していたCH53大型ヘリについて、「飛び立つ前に間違いなく部品は外した。基地に帰ってきた後も部品の数はそろっている」と日本側に説明。落下の可能性を否定している。

（時事通信 2017/12/08-20:12）

米海兵隊、所属機部品の関連否定 沖縄の保育園落下物で

共同通信 2017/12/8 19:10

沖縄県宜野湾市で保育園に円筒状の物体が上空から落下したトラブルで、在沖縄米海兵隊が日本側に対し「飛行中の所属機の部品ではない可能性が高い」などと関連を否定していることが8日、政府関係者への取材で分かった。防衛省や県警は米軍機が落とした可能性が高いとみて引き続き調査する。

7日午前宜野湾市の緑ヶ丘保育園の屋根で見つかった円筒状の落下物の表面には「US」などと英字で書かれていた。同じ時間帯に米軍のCH53大型輸送ヘリコプターが付近を飛んでいることも、県が米軍機の調査のために同市に設置しているカメラの画像などで分かっている。

保護者「基地撤去して」＝保育園部品落下、不安の声ー沖縄



米軍機のものともみられる部品が落下した沖縄県宜野湾市の「緑ヶ丘保育園」に、子どもを預けるために訪れた保護者＝8日午前、同市

沖縄県宜野湾市野嵩の「緑ヶ丘保育園」の屋根に米軍機のものともみられる部品が落下した事故から一夜明けた8日朝。保育園は通常通り開園した。しかし、保護者からは「基地は撤去してほしい」「整備がずさん」と不安と憤りの声が改めて上がった。

2歳の娘を通わせる大城博美さん（32）は「基地撤去が一番の願い。いつも抗議文で終わって、伝わっているのかなと思う。これが自分の子どもだったらと考えて動いてほしい」と訴える。5歳の娘を持つ母親（39）は、「昨日迎えに来た時は涙が止まらなかった。子どもに当たったら誰が責任を持つのか」と怒る。

6歳の孫を預けに訪れた男性（76）は、「整備のずさんさは憤りを感じる。部品が米軍のものであれば、安全性を確認してほしい」と話した。

神谷武宏園長は記者団に対し「一番の対策は上空に飛行機を飛ばさないこと。一日も早く普天間飛行場を閉鎖してほしい」と語った。（時事通信 2017/12/08-12:08）

米軍「飛行中ヘリから落下の可能性低い」 沖縄

NHK12月8日 19時57分

7日に沖縄県宜野湾市の保育園でアメリカ軍の軍用機のものともみられる落下物が見つかった問題をめぐり、沖縄に駐留するアメリカ軍の幹部は、沖縄県の富川副知事に対し、飛行中のヘリコプターから落下した可能性は低いという認識を示しました。

7日、アメリカ軍普天間基地から300メートルほどの宜野湾市野嵩の「緑ヶ丘保育園」で「US」などと書かれた長さおよそ9.5センチ、重さ200グラム余りのプラスチック製とみられる筒状の物が屋根に落下しているのが見つかりました。

この問題を受けて、沖縄県の富川副知事が沖縄に駐留するアメリカ軍の司令部があるキャンプ瑞慶覧を訪れ、ポール・ロック准将と面会しました。

富川副知事によりますとロック准将は、「アメリカ軍の『CH53』ヘリコプターのものであるのは認めるが、飛行中に落下した可能性は低い」と述べたということです。富川副知事は「納得できない」として詳細な調査結果を示すよう求めました。

富川副知事は、記者団に、「県としては軍用機から落下したという認識だが、科学的な根拠があと一歩、取れていない状況だ。落下したものと確認が取れたら改めて抗議する」と述べました。

防衛省関係者によりますとアメリカ軍は、「普天間基地のCH53ヘリコプターを調べたところ、部品などがなくなっている機体はない」と説明しているということです。

米軍機落下物「事実説明まで飛行自粛を」 沖縄県が要請

NHK12月8日 16時10分



7日、アメリカ軍普天間基地から300メートルほどのところにある沖縄県宜野湾市の保育園で、アメリカ軍機からとみられる落下物が見つかったことを受けて、沖縄県の富川副知事が8日、県庁に沖縄防衛局長ら呼んで抗議し、事実関係が明らかになるまで軍用機の飛行自粛を要請しました。

富川副知事は8日午後、県庁に沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長と外務省沖縄事務所の川田司大使を呼びました。

この中で富川副知事は「一歩間違えば人命に関わる重大な事故につながりかねず、日常的にアメリカ軍基地と隣り合わせの生活を余儀なくされている県民に大きな不安を与えるもので、極めて遺憾だ」と抗議しました。

そのうえで、原因を究明するとともにそれを速やかに公表すること、それに事実関係が明らかになるまで軍用機の飛行自粛をアメリカ軍に働きかけるよう要請しました。

これに対し中嶋局長は「事実関係の確認が取れしだい、県など関係機関にお伝えし、そのうえで適切な対応を取らせていただきたい」と述べました。

また川田大使は「ニコルソン四軍調整官に連絡を取っているが、けさの時点でも事実関係を確認中とのことだった」と述べました。

日弁連副会長に女性枠＝来年度から2人以上

日弁連は8日の臨時総会で、女性役員の割合を高めるため、副会長のうち2人以上を女性とする制度の導入を賛成多数で決めた。来年度から実施し、これに伴い副会長を13人から15人に増やす。

「2020年までに指導的地位の女性比率を少なくとも30%程度」とする政府目標を受けた措置。日弁連では、03年度に初の女性副会長が誕生して以降、これまでに12人が就任したが、現状では目標達成が難しいことから制

度化を決めた。(時事通信 2017/12/08-20:40)

「助けてください」悲痛な声＝棄却決定、再審請求の妹 一名張毒ぶどう酒事件



名張毒ぶどう酒事件で、再審請求が棄却されたことを受け、奥西勝・元死刑囚の遺影を前に記者会見する妹の岡美代子さん＝8日、名古屋市中区

三重県名張市で1961年に女性5人が死亡した名張毒ぶどう酒事件で、殺人罪などで死刑が確定し、2015年に病死した奥西勝・元死刑囚の第10次再審請求が棄却された8日、妹で請求人の岡美代子さん(88)が弁護団とともに名古屋市中で記者会見をした。岡さんは兄の遺影を掲げながら、「兄は絶対やっていません。助けてください」と悲痛な声を上げた。

棄却決定後、多数の支援者らが待つ会見場に姿を見せた岡さんは、腰を折り曲げて歩き、終始力なくぼうぜんとした様子だった。奥西元死刑囚にどう伝えるか問われると、「やっていないのに悔しいなあ話したいです」と声を絞り出した。(時事通信 2017/12/08-19:00)

第10次再審請求も認めず＝名張毒ぶどう酒、奥西元死刑囚一名古屋高裁



名張毒ぶどう酒事件で、再審請求が棄却されたことを伝える弁護士ら＝8日午前、名古屋市中区の名古屋高等裁判所前

三重県名張市で1961年に女性5人が死亡した名張毒ぶどう酒事件で、殺人罪などで死刑が確定し、2015年に89歳で病死した奥西勝・元死刑囚の第10次再審請求について、名古屋高裁(山口裕之裁判長)は8日、「新証拠は無罪を言い渡すべき明らかな証拠に当たらない」として、再審請求を棄却する決定をした。

奥西元死刑囚が15年10月に収容先の八王子医療刑務

所(東京)で死亡。同高裁が第9次再審請求を打ち切ったため、妹の岡美代子さん(88)が翌11月に申し立てていた。

鈴木泉弁護団長は「事実調べをせずに新証拠の明白性を否定し極めて不当」と述べ、異議申し立てを行う方針を示した。(時事通信 2017/12/08-12:08)

名張再審棄却に異議申し立てへ 弁護団、証拠開示巡り 裁判所批判

共同通信 2017/12/8 20:20

「名張毒ぶどう酒事件」の第10次再審請求を棄却した8日の名古屋高裁決定に対し、弁護団は同日、名古屋市内で記者会見し、高裁に異議申し立てをし、鑑定人の尋問など実質的な審理を求める方針を明らかにした。

会見で弁護団は「(故奥西勝元死刑囚の)無罪を示す多くの証拠がいまだに検察側の手にある」と証拠開示を巡る裁判所の対応を批判した。

異議申し立てをした場合、今回の再審請求を棄却した名古屋高裁の部とは異なる部が担当するとみられる。

名張毒ぶどう酒事件、再審認めず 第10次請求、名古屋高裁

共同通信 2017/12/8 12:51 12/8 12:52 updated



名張毒ぶどう酒事件の第10次再審請求が棄却され、記者会見する奥西勝元死刑囚の妹岡美代子さん(手前右)と鈴木泉弁護団長(同左)＝8日午後、名古屋市中区

三重県名張市で1961年に女性5人が死亡した名張毒ぶどう酒事件で、奥西勝元死刑囚＝収監先で病死＝の妹岡美代子さん(88)が申し立てた第10次再審請求に対し、名古屋高裁(山口裕之裁判長)は8日、請求を棄却する決定をした。

高裁は決定で、混入された毒物が確定判決認定の農薬「ニッカリンT」ではないことを示したとする弁護団の実験について「当時の試験器具は既に入手不可能で、条件や操作方法の詳細も分からない」として、妥当性を否定した。

鈴木泉弁護団長は「直ちに異議申し立ての準備をする」と述べた。



奥西勝元死刑囚の遺影を見つめる妹の岡美代子さん＝11月、奈良県山添村

名張毒ぶどう酒事件 再審開始認めず 名古屋高裁

NHK12月8日 11時25分



56年前、三重県名張市で女性5人が殺害された「名張毒ぶどう酒事件」で、2年前死亡した奥西勝元死刑囚に代わって、88歳の妹が求めている再審＝裁判のやり直しについて、名古屋高等裁判所は「捜査段階の自白は信用でき、無罪を言い渡すべき証拠はない」として、再審を認めない決定をしました。

昭和36年、三重県名張市の公民館で開かれた地区の懇親会で農薬が入ったぶどう酒が出され、女性5人が殺害された「名張毒ぶどう酒事件」では、奥西勝元死刑囚が1審で無罪となったあと死刑が確定し、再審を求め続けましたが、2年前89歳で死亡しました。

これに伴い、妹の岡美代子さん（88）が10度目の再審を名古屋高等裁判所に申し立て、弁護団はぶどう酒の瓶のふたを閉じる封かん紙から製造段階とは異なるのりの成分が検出されたとする新たな鑑定書などを提出し、第三者が公民館以外の場所で農薬を混ぜて封かん紙を貼り直した可能性があると主張しました。

8日の決定で、名古屋高裁の山口裕之裁判長は、「奥西元死刑囚の捜査段階の自白は一貫していて、信用できる。封かん紙については実験方法に疑問があるうえ、別ののりの存在を示しているとは考えにくい」と指摘しました。

そのうえで、「無罪を言い渡すべき明らかな証拠はない」として再審を認めない決定をしました。

妹「なんということをするのだ」

奥西元死刑囚に代わって再審を申し立てた妹の岡美代子さん（88）は「とても悔しくて残念です。1審は無罪だっ

たのに、今回は提出した鑑定書などの調べを一度も行わず、なんということをするのだという気持ちです」と話していました。

支援者ら「奥西さんの無念を知れ」

奥西元死刑囚の弁護団は午前9時50分ごろ、集まった支援者に見送られながら名古屋高等裁判所に入りました。

そして午前10時すぎ、再審を認めない決定が出ると、弁護団は裁判所の前で「不当決定」と書かれた旗を掲げました。

集まった支援者ら数十人からは「断固抗議する」「司法の役割を果たせ」「奥西さんの無念を知れ」などと批判の声があがっていました。

名古屋高検「妥当な決定」

決定を受けて、名古屋高等検察庁の廣上克洋次席検事は「適正、妥当な決定である」というコメントを出しました。

弁護団 高裁に異議申し立てへ

決定を受けて弁護団は名古屋市内で会見を開き、弁護団長の鈴木泉弁護士は「これまでで最もひどく不当な決定内容だ。新たな証拠として提出した鑑定書などを具体的に調べることもせずに決定を出すなど、裁判所は再審制度に対する理解を誤っている」と批判しました。

奥西元死刑囚に代わって再審を申し立てた妹の岡美代子さん（88）は「裁判所は証拠を調べずに決定を出し、残念でたまらない。兄は絶対にやっていない」と涙ながらに語りました。

弁護団は近く、名古屋高裁に異議を申し立てる方針を明らかにしました。

野党「エルサレム首都」に懸念＝政府の姿勢も批判

立憲民主党の枝野幸男代表は8日、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことについて、「国際社会の安定という観点から非常に疑義がある。米国と近い関係の国々からも疑問の声が出ており、私も同じ認識だ」と懸念を示した。国会内で記者団の質問に答えた。

希望の党の玉木雄一郎代表は記者団に「大問題だ。トランプ氏に100%付き従うような（日本の）外交でいいのかどうか、厳しく問われる」と指摘。共産党の志位和夫委員長も党会合で、「英仏独も含め世界中が批判の声を上げている。トランプ氏のすることがどんなに無法でも、批判しないのが安倍晋三首相の方針なのか」と述べ、政府の姿勢を批判した。（時事通信 2017/12/08-19:25）

河野外相、米の和平仲介「厳しくなる」 エルサレム首都

朝日新聞デジタル 2017年12月8日 11時19分

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と宣言したことについて、河野太郎外相は8日午前の記者会見

で「今まで米国が和平の仲介努力をしてきたが、その努力が厳しくなる」と懸念を示した。



閣議後、記者の質問に答える河野太郎

外相＝8日午前9時49分、首相官邸、岩下毅撮影

トランプ大統領は6日、現在テルアビブにある米大使館をエルサレムに移す手続きを始めるよう指示。河野氏は「すでに様々な所で投石やいろいろな行動が始まっている。少し中東情勢が悪化する可能性はある」と述べた。また、「誰も動かないということにはならないので、日本が貢献できるところはしっかりやっていきたい」と強調した。

安保副補佐官辞任へ＝中東政策に影響も－米

【ワシントン時事】サンダース米大統領報道官は8日、パウエル国家安全保障担当副補佐官が、年明けの早い時期に辞任すると明らかにした。パウエル氏はマクマスター大統領補佐官（国家安保担当）の側近として、パレスチナ問題への対応などに携わっており、政権の中東政策に影響が出る可能性もある。

サンダース氏によれば、パウエル氏は「かねて（来年1月20日の）政権発足1年を区切りに、ニューヨークの自宅へ戻る計画」だった。辞任後も外部から政権を支えるという。エルサレムをイスラエルの首都と公式に認めた政権の決定が、辞任と関係するかどうかは明らかでない。（時事通信 2017/12/09-06:16）

大使館移転、来年より先＝中東の緊張緩和図る－米国務長官

【ワシントン時事】ティラーソン米国務長官は8日、訪問先のパリで、在イスラエル大使館のエルサレム移転について、「今年や来年中に実施されることはないだろう」と述べ、直ちに移転は行わないとの認識を示した。AFP通信が伝えた。トランプ大統領のエルサレム首都承認の発表を受けて中東で高まる緊張を緩和する狙いがある。

また、ロイター通信によると、ティラーソン氏は「大統領はエルサレムの最終的地位については示さなかった」と指摘。エルサレムの分割などの問題は、イスラエルとパレスチナの交渉で決まると述べ、和平交渉を仲介してきた歴代米政権の方針に変わりがない点を強調した。

トランプ氏は6日、エルサレムをイスラエルの首都と認

め、テルアビブにある大使館のエルサレム移転を国務省に指示した。ただ、大使館の設計などが必要で、実際に移転を進めるには「数年かかる」（米当局者）とみられている。（時事通信 2017/12/08-23:38）

イスラム諸国でデモ相次ぐ＝トランプ氏に反発



在マレーシア米大使館前で行われた抗議デモ＝8日、クアラルンプール

【カイロ、クアラルンプール時事】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と宣言したことに反発する抗議デモが8日、イスラム諸国で相次いだ。トランプ氏の肖像を焼いたり、踏みつけたりするデモ隊の姿は中東のみならず、東南アジアのマレーシアやインドネシア、南アジアのパキスタン、アフガニスタンなどにも広がった。

マレーシアの首都クアラルンプールでは、数千人規模とみられるデモが行われ、参加者たちは「イスラムに自由を」「イスラムのために団結」と声を上げた。

トランプ氏が写った印刷物を踏みつける姿も見られ、NGO活動に携わるスクマ・アブドゥル・マナフさん（40）は「トランプは間違っている。他国民のことに口出しする権利はない」と非難した。

イスラエルを敵視するイランでは、精鋭部隊「革命防衛隊」が全土で反米集会を呼び掛け、テヘランなど各地でトランプ氏を描いたポスターなどが燃やされた。

エジプトのカイロでは、イスラム教スンニ派の最高権威機関アズハルのモスク（イスラム礼拝所）で金曜礼拝を終えた信徒が「エルサレムを守るため、命を惜しまない」などと氣勢を上げた。

このほか、トルコ、イラク、シリア、アルジェリア、チュニジアでも抗議が拡大。イスラエルと1994年に平和条約を結んだヨルダンでは、デモ隊が「イスラエルとの関係断絶を」と訴えた。（時事通信 2017/12/08-23:01）

「エルサレム首都」を非難＝レバノン支援へ国際会議－パリ

【パリ時事】フランスのマクロン大統領は8日、パリで開かれたレバノン支援に関する国際会議の席上で、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことについて「中東の問題が一方的な決定によって解決されることはあり得ない」と非難した。同席したレバノンのハリリ首相も「地域の安全にとって新たな脅威となる」と懸念

を表明した。

同会議はレバノンの政情が不安定化したことを受けて仏政府が開催し、ティラーソン米国務長官を含む米欧主要国の外相らが出席した。終了後に記者会見したルドリアン仏外相は「レバノンの主権を尊重し、地域の緊張から悪影響を受けないよう全力を尽くす」と述べ、関係各国と連携してテロ対策などに取り組む考えを示した。(時事通信 2017/12/08-21:48)

パレスチナで「怒りの日」＝デモ続発、イスラエル軍と衝突－1人死亡、250人負傷



7日、パレスチナ自治区ガザ北部のベイトハヌーンで、靴跡のついたトランプ米大統領のポスターに火をつけ、抗議の意を示すパレスチナ人（EPA＝時事）

【エルサレム時事】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことを受け、パレスチナ各地で8日、「怒りの日」として抗議デモが行われた。赤新月社などによれば、イスラエル軍との衝突で、パレスチナ人1人が死亡、250人以上が負傷した。パレスチナ自治区ガザを実効支配してきたイスラム原理主義組織ハマスは新たなインティファダ（対イスラエル民衆蜂起）を呼び掛けており、暴力の拡大が懸念されている。

東エルサレムとヨルダン川西岸の境界に位置するパレスチナ人居住区カランディアではこの日、金曜礼拝の後、数百人がデモに参加。「エルサレムはアラブ人のものだ」などと叫んだ。一部の若者がイスラエル兵に石を投げると、イスラエル軍側は催涙ガスやゴム弾で応戦した。

西岸ではラマラやベツレヘム、ヘブロンを中心に数十カ所でデモが行われ、イスラエル軍との衝突が起きた。エルサレム旧市街でも抗議行動が起きたが、大きな混乱は見られなかった。

一方、ガザでは北部や東部の対イスラエル境界付近に群衆が集結。米国の星条旗やタイヤを燃やして抗議の意を示した。パレスチナ保健省によると、イスラエル軍による銃撃で男性1人が死亡した。

パレスチナ人にとって、エルサレムの現状変更は「レッドライン（越えてはならない一線）」だ。エルサレムでは2000年、イスラエルの右派政党リクードのシャロン党首（当時）が旧市街の聖地訪問を強行したのをきっかけに、第2次インティファダが勃発。今年7月には、イスラエルが聖地の入り口に金属探知機を設置したことに、パ

レスチナ人らは「現状変更」だと反発、混乱が約2週間続いた。



7日、パレスチナ自治区ラマラ近郊で行われた抗議行動で、米国の星条旗を焼くパレスチナ人（AFP＝時事）

イスラエル紙ハーレツは論説記事で、トランプ大統領が今回の決定を撤回することはないとして、「これは目的も、明確な終わりもない『無制限の危機』だ」と指摘。情勢悪化に強い懸念を示した。

パレスチナでは対米不信も強まっている。AFP通信によると、パレスチナ高官は7日、ペンス米副大統領が今月予定している中東訪問について「歓迎しない」と警告した。

一方、イスラエルのネタニヤフ首相は「トランプ大統領の名はエルサレムの歴史に永遠に刻まれることになる」と称賛し、他の国も米国の動きに追随すべきだと訴えた。

(時事通信 2017/12/08-23:44)

“エルサレム首都宣言”に各地で抗議デモ けが人も NHK12月8日 21時27分



アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことを受けて、パレスチナ側は8日、イスラム教の金曜の集団礼拝のあと各地で抗議デモを行っていて、イスラエル側との衝突でこれまでに230人余りがけがをしました。

トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言してから初めての金曜日となる8日、イスラム教の集団礼拝を終えたパレスチナ人が各地で抗議デモを行っています。

このうち、エルサレムではイスラム教の聖地がある旧市街の入り口にある「ダマスカス門」に礼拝を終えた人たちなどが続々と集まり、アメリカの決定に抗議するデモを始めました。しかし、周辺で警戒にあたっていたイスラエルの治安部隊と小競り合いの末、強制排除されました。

また、パレスチナ暫定自治区の主要都市、ラマラやベツレヘムのほかガザ地区など各地でデモ隊とイスラエル軍の衝

突が拡大しています。

デモ隊が軍の兵士に向かって石を投げるのに対し、イスラエル側は催涙弾やゴム弾を発射して排除しようとしていて、パレスチナの赤十字組織にあたる赤新月社によりますと、これまでに232人がけがをしているということです。

パレスチナ側は広く抗議デモを呼びかけていて、さらに衝突が拡大することが懸念されます。

マレーシアでも抗議デモ

アメリカが、エルサレムをイスラエルの首都と認めたことを受けて、イスラム教徒が大半を占めるマレーシアでも、イスラム教の金曜の集団礼拝に合わせて抗議デモが行われました。

首都クアラルンプールでは、イスラム団体の呼びかけに応じた人たちが金曜礼拝のあと続々とアメリカ大使館の前に集まり、抗議デモを行いました。

集まった人たちは、「アメリカ大統領の認定を非難する」などと書かれたプラカードを掲げながら「エルサレムはパレスチナ人のものだ」とか、「エルサレムを解放しろ。神は偉大なり」などと声をあげていました。

現場には、およそ2000人が集まり、一時、デモ隊と治安当局がもみあいになるなど、騒然とした場面も見られました。

デモに参加した45歳の会社経営者の男性は、「エルサレムは、イスラム教徒にとっても大事な都市で、ユダヤ教徒だけのものではない。イスラム教徒がよい環境で暮らせるよう望んでいる」と話していました。

また、16歳の女子学生は、「エルサレムを首都とすることはイスラム教徒である私にも影響のあることで、怒りを覚えた」と話していました。

パレスチナ人の24歳の男子留学生は、「パレスチナは、全世界のイスラム教徒にとって大事で、和平に向けた取り組みを悪化させてはならない。アメリカの撤回を望んでいる」と話していました。

パキスタンでも抗議デモ

パキスタンの首都イスラマバードでも、抗議デモが呼びかけられ、金曜の集団礼拝を終えた人たちが街頭に出て、抗議の声を上げました。

宗教政党などが呼びかけて市内中心部で行われた抗議デモには100人以上が参加しました。参加者たちは、トランプ政権の決定を非難する横断幕を掲げながらスローガンを叫んだあと、トランプ大統領に例えた人形を踏みつけて、抗議の意思を示していました。

参加した男性の1人は、「アメリカは世界の平和を破壊しようとしている。トランプ大統領は政治的な知識もなく、国際情勢も理解していない」と話していました。

パキスタンは、およそ2億の人口の96%がイスラム教徒で、今回のトランプ政権の決定について、連日メディアで

大きく報道されるなど国民の関心が高く、パキスタン政府は、「国際的な憤りを共有するとともに、世界の平和と安定への影響を深く懸念する」として、トランプ政権の方針に反対する姿勢を示しています。

インドネシアでも抗議デモ

世界で最も多くのイスラム教徒が暮らすインドネシアでも、8日、金曜のイスラム教の集団礼拝にあわせて抗議デモが行われました。

首都ジャカルタでは、イスラム団体の呼びかけに応じた人たち、およそ1000人が、金曜礼拝のあと続々とアメリカ大使館の前に集まりました。

集まった人たちは「エルサレムはイスラエルの首都ではない」、とか、「トランプ大統領にノーを突きつけよう」などと声を上げながらアメリカ国旗を燃やして、トランプ大統領の決定に抗議しました。

デモに参加した男性は、「エルサレムはイスラム教徒にとってとても重要な場所だ。私たちはアメリカがこの政策を見直さない限り抗議を続ける。抗議の声はますます大きくなるだろう」と話していました。

国連安保理で米への批判相次ぐ エルサレムの首都宣言で NHK12月9日 7時22分



アメリカのトランプ大統領が中東のエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言し、パレスチナ側が反発を強める中、国連の安全保障理事会の緊急の会合が開かれ、各国からアメリカに対する批判や懸念が相次ぎました。北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐり、国際社会の結束を呼びかけてきたアメリカが、一転して孤立する事態となっています。アメリカのトランプ大統領がエルサレムを公式にイスラエルの首都と認めると宣言し、イスラエルとパレスチナと対立が深まっていることを受けて、国連の安保理では日本時間の9日未明、緊急会合が開かれました。

この中でイギリスのライクロフト国連大使が「エルサレムは最終的にイスラエルとパレスチナの2つの国家の首都であるべきだ」と述べたほか、フランスのドラットル国連大使も「エルサレムの地位は和平合意に基づいて決定されなければならない」と述べ、アメリカの決定を批判しました。

また、エジプトのアブラタ国連大使は「イスラム教徒とアラブ人を刺激するもので、中東を不安定にしかねない」と述べ、混乱が中東全域に波及することに懸念を表明しまし

た。

これに対してアメリカのヘイリー国連大使は「エルサレムの主権の在り方についてはイスラエルとパレスチナが交渉で決めるものだ。アメリカはエルサレムの最終的な地位を決めるつもりはなく、持続的な和平合意の達成に力を尽くし続ける」と反論しました。

今月から安保理の議長国を務める日本の別所国連大使は、アメリカが引き続き和平に取り組むとしていることを評価しながらも、「トランプ大統領の宣言は和平の環境を脅かし、中東全体の状況を悪化させかねない」と述べ、懸念を表明しました。

安保理で北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、国際社会の結束を呼びかけてきたアメリカが、今回の問題では一転して孤立する事態となっています。

「大使館 すぐにエルサレム移転ではない」 米務長官

NHK12月8日 10時48分



アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたうえでアメリカ大使館をエルサレムに移転する方針を明らかにしたことについて、ティラーソン国務長官は「すぐに移転させるわけではない」と強調し、中東地域などで抗議デモの拡大が予想される中、反米感情を抑えたいという思惑もあると見られます。

トランプ大統領は6日、エルサレムを公式にイスラエルの首都と認めると宣言し、テルアビブにあるアメリカ大使館をエルサレムに移転する方針を明らかにしました。

これについてアメリカのティラーソン国務長官は訪問先のオーストリアで7日、「すぐに移転させるわけではない。移転する場所を確保したり建設計画を策定したりしなければならず、一夜にして起きることではない」と述べ、移転には時間がかかると強調しました。

今回の判断に対しパレスチナやイスラム諸国は強く反発し、8日はイスラム教の金曜の集団礼拝に合わせて抗議デモが拡大することも予想され、トランプ政権としては反米感情をできるだけ抑えたいという思惑もあると見られます。

一方でアメリカの一部メディアは、ティラーソン国務長官がマティス国防長官とともに今回の判断に反対の立場を取っていたとも伝え、トランプ政権内で外交や安全保障上の観点からトランプ大統領と主要閣僚の間で意見の相違があった可能性が浮上しています。

ユダヤ教祝日の催しで歓声

トランプ大統領は7日、ホワイトハウスで行われたユダヤ教の祝日を祝う催しに出席しました。

トランプ大統領はみずからの宣言を念頭に「この部屋にはとても幸せな人々がいることを私は知っている」などとあいさつすると、会場からは歓声が上がりました。

会場には、敬けんなユダヤ教徒として知られ中東和平政策を担当するクシュナー上級顧問や、トランプ大統領の娘のイバンカ氏の姿も見られました。

自民 高村副総裁「和して同ぜずで」

自民党の高村副総裁は党の役員連絡会で「日本は、日米同盟が死活的に重要であり基軸としていかなないといけないが、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定や地球温暖化対策のパリ協定の問題と同様に『和して同ぜず』という君子の外交姿勢を貫いていくのがよいのではないかと述べました。

「大使館 すぐにエルサレム移転ではない」 米務長官

NHK12月8日 10時48分

アメリカのトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたうえでアメリカ大使館をエルサレムに移転する方針を明らかにしたことについて、ティラーソン国務長官は「すぐに移転させるわけではない」と強調し、中東地域などで抗議デモの拡大が予想される中、反米感情を抑えたいという思惑もあると見られます。

トランプ大統領は6日、エルサレムを公式にイスラエルの首都と認めると宣言し、テルアビブにあるアメリカ大使館をエルサレムに移転する方針を明らかにしました。

これについてアメリカのティラーソン国務長官は訪問先のオーストリアで7日、「すぐに移転させるわけではない。移転する場所を確保したり建設計画を策定したりしなければならず、一夜にして起きることではない」と述べ、移転には時間がかかると強調しました。

今回の判断に対しパレスチナやイスラム諸国は強く反発し、8日はイスラム教の金曜の集団礼拝に合わせて抗議デモが拡大することも予想され、トランプ政権としては反米感情をできるだけ抑えたいという思惑もあると見られます。

一方でアメリカの一部メディアは、ティラーソン国務長官がマティス国防長官とともに今回の判断に反対の立場を取っていたとも伝え、トランプ政権内で外交や安全保障上の観点からトランプ大統領と主要閣僚の間で意見の相違があった可能性が浮上しています。

ユダヤ教祝日の催しで歓声

トランプ大統領は7日、ホワイトハウスで行われたユダヤ教の祝日を祝う催しに出席しました。

トランプ大統領はみずからの宣言を念頭に「この部屋にはとても幸せな人々がいることを私は知っている」などとあいさつすると、会場からは歓声が上がりました。

会場には、敬けんなユダヤ教徒として知られ中東和平政策

を担当するクシュナー上級顧問や、トランプ大統領の娘のイバンカ氏の姿も見られました。

自民 高村副総裁「和して同ぜずで」

自民党の高村副総裁は党の役員連絡会で「日本は、日米同盟が死活的に重要であり基軸としていかなないといけないが、TPP＝環太平洋パートナーシップ協定や地球温暖化対策のパリ協定の問題と同様に『和して同ぜず』という君子の外交姿勢を貫いていくのがよいのではないか」と述べました。

国民保護でシェルター整備＝北朝鮮念頭に本格検討－自民

自民党国土強靱（きょうじん）化推進本部（本部長・二階俊博幹事長）は8日、党本部で会合を開き、北朝鮮による相次ぐミサイル発射などを念頭に、シェルター整備を推進する方向で一致した。今後は9月に設置したワーキングチームで具体策の検討を本格化させる。

二階氏は席上、「国土強靱化は国民の生命をあらゆる角度から守っていくことが最大の責務だ」と強調した。（時事通信 2017/12/08-16:40）

廃棄予定の特定秘密提示を＝衆院情報監視審が決議

衆院情報監視審査会は8日、経済産業、防衛両省と防衛装備庁に対し、保存期間を過ぎて廃棄が予定される特定秘密情報の提示を求める決議を可決した。また、外務省の特定秘密指定範囲が妥当かどうかを確認するため、同省が保有する特定秘密の提示要求も決議した。

同審査会が、決議を即日公表するのは初めて。提示を求めた廃棄予定の特定秘密は、経産省が内閣官房から提供を受けた衛星画像や防衛省の電波情報業務の実施規則、防衛装備庁の「そうりゅう」型潜水艦の安全潜行深度など。

（時事通信 2017/12/08-15:14）

第195特別国会が事実上閉会

NHK12月8日 13時44分



第195特別国会は9日の会期末を前に衆参両院で閉会に向けた手続きなどが行われ、事実上閉会しました。

先の衆議院選挙を受けて先月1日に召集された第195特別国会は9日、会期末を迎えます。

これを前に8日昼前、参議院本会議が開かれ、今年度の国

家公務員の給与を月給・ボーナスともに引き上げる改正給与法や、血液製剤の投与によるC型肝炎の患者の救済をさらに進めるための改正薬害肝炎救済特別措置法など10の法律を成立させたあと、閉会に向けた手続きが行われました。

午後には衆議院本会議が開かれ、原子力委員会の岡芳明委員長を再任するなどの人事案が参議院に続いて同意されました。

このあと本会議では、政府が提出した保険業法の改正案など成立に至らなかった7つの法案を継続審議にする手続きなどが行われ、国会は事実上閉会しました。

この国会では総理大臣指名選挙で安倍総理大臣を第98代の総理大臣に選出し、安倍総理大臣の所信表明演説や、それに対する各党の代表質問などが行われました。

一方で総理大臣と野党の党首による党首討論は通常国会に続いて開かれず、制度が導入された平成12年以降初めて年間を通じて1度も開催されませんでした。

政府 来年度予算案の基本方針決定

NHK12月8日 17時32分来年度予算案

政府は来年度・平成30年度の予算案について、厳しい財政状況を踏まえ歳出全般を聖域なく見直した上で子育て支援を充実させるなどメリハリのきいた編成を行うとした基本方針を決めました。経済の成長力を高めつつ財政再建を果たしていく道筋を示せるかが問われることになります。続きを読む

政府が8日閣議決定した来年度の予算編成の基本方針では国と地方の借金の残高がGDP＝国内総生産の2倍程度に膨らむなど財政が厳しい状況にある中、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、GDP600兆円の実現を目指すとしています。

そのうえで「基礎的財政収支」という財政健全化の指標を黒字化する目標を堅持し、同時にGDPに対する債務残高の割合を安定的に引き下げていくことを目指すとしています。

そして来年度の予算案では、歳出全般について聖域なく徹底した見直しを進める一方、子育て支援の充実や企業の生産性の向上など重要な政策課題には必要な予算をあて、メリハリのきいた編成を行うとしています。

政府はこの基本方針に沿って来年度予算案の編成作業を進め今月22日に決定する予定ですが、経済の成長力を高めつつ財政再建を果たしていく道筋を具体的に示せるかが問われることになります。

特別国会が事実上閉会 各党は

NHK12月8日 19時05分

第195特別国会は、9日の会期末を前に、衆・参両院で、閉会に向けた手続きなどが行われ、事実上閉会しまし

た。各党の反応です。

自民 二階幹事長「国会が休みでも自民党に休みなし」

自民党の二階幹事長は、記者会見で、「衆議院の委員会では質問時間の配分が是正されたこともあり、論戦を通じて国民の負託に応えることができたのではないかと。野党は、衆議院選挙前の分裂を引きずり、今後も動きがあると思うが、わが党は一致団結して行動し、『国会が休みでも、自民党には休みなし』という思いで、取り組みたい」と述べました。

また、二階氏は、「党首討論」が、制度導入後初めて、年間通じて1度も行われなかったことについて、「なるべく開催できるよう、与野党で話し合っていくことが重要だ」と述べました。

公明 山口代表「短いながら凝縮した国会」

公明党の山口代表は、党の参議院議員総会で、「衆議院選挙を受けた特別国会で法律を10本成立させ、短い期間ではあったが、凝縮した国会になった。きょうで会期を終えることを多としたい」と述べました。

民進 大塚代表「引き続き安倍政権に対し」

民進党の大塚代表は、党の両院議員総会で、「衆議院解散の背景の1つだった森友学園や加計学園の問題も十分な説明が加えられたとは思えない国会で、極めて不十分な政府・与党の対応だった。来年の通常国会では、引き続き、安倍政権にしっかり対し、国民の代わりに疑問や聞きたいことをただしていくことが私たちの仕事だ」と述べました。

立民 枝野代表「一定の役割果たせた」

立憲民主党の枝野代表は、記者団に対し、「新しい議員も多い中で、短い会期だったが、われわれの主張をしっかりとぶつけ、政府の問題点を明らかにする役割を一定程度は果たすことができた。安倍総理大臣は、正面から答えず、はぐらかして、開き直るという答弁姿勢がひどくなったという印象だ。通常国会では、衆議院選挙で約束したわれわれの政策を議員立法という形で具体的に提起していきたい」と述べました。

希望 玉木代表「さまざまな反省ある」

希望の党の玉木代表は、党の両院議員総会で、「衆議院選挙のあと、野党が分かれた中で国会を経験し、正直、さまざまな反省がある。この反省をしっかり踏まえ、来年の通常国会は、さらにパワーアップした形で臨みたい」と述べました。

共産 志位委員長「野党共闘の発展を」

共産党の志位委員長は、党の国会議員団総会で、「衆議院選挙のあと初めての国会で、野党の共闘により、『共謀罪廃止法案』などを衆議院に提出した。野党共闘再構築の新たな一歩であり、今後も共闘の流れを国会内外で発展させていきたい」と述べました。

維新 馬場幹事長 「『敵基地攻撃能力』の向上など議論

を」

日本維新の会の馬場幹事長は、国会内で記者会見し、「衆議院選挙のあと初の国会だったが、国の内外を見ると国難の状況と言わざるをえない。北朝鮮の核の脅威にさらされる最悪のケースが想定され、来年の通常国会からは、『敵基地攻撃能力』の向上や、核を持つか、持たないかという議論を始める時期に来ている」と述べました。

自由 小沢代表「野党全体に気力ない」

自由党の小沢代表は、国会内で記者会見し、「実のある成果はなかった。自民党の1強か野党の無気力のどちらかが無意味な成果のない国会の原因と考えざるをえない。野党全体として、安倍政権をなんとしても変えるという気力や意思があまり表面に出てきていない」と述べました。

問われる「国権の最高機関」 国会日数、過去20年で最少

東京新聞 2017年12月8日 朝刊



九日に会期末を迎える特別国会は八日に事実上閉会し、今年の国会論戦が幕を閉じる。通常国会と、召集日に衆院が解散した臨時国会、特別国会の会期日数は計百九十日で、過去二十年で最少となった。党首討論の開催も二〇〇〇年の制度開始以来、初めて「ゼロ」に。「安倍一強」と言われる中で「国権の最高機関」の権威が問われている。（山口哲人）

国会の年間の会期日数は過去二十年の平均が二百三十七日で、今年は平均よりも四十七日少ない。今年を除けば二百日を割ったこともなかった。党首討論は、第二次安倍政権発足以降、年一、二回は開催していただけに、今年の国会は異例が重なったといえる。

国会日数が少ないのは、政府・与党が「共謀罪」法を成立させた後に通常国会を延長せず、野党の憲法に基づく臨時国会召集要求も三カ月以上放置した末、安倍晋三首相が衆院を解散したことが主な要因だ。

野党は「首相が森友、加計（かけ）問題での追及から逃げた末に解散した」と批判している。一方で党首討論がゼロになったのは、野党が首相を追及する時間を確保するため、一回四十五分間と短い党首討論より、通常は一日で七時間審議する予算委員会にこだわったことも一因にある。

衆院選後によりよく開かれた特別国会も、会期が三十九日間だったが、十一月半ばまでは外交日程などの影響で、召集日を含め平日の十日間は実質的な審議が行われなかった。

日数だけでなく、国会審議の在り方も問題になっている。今月五日の参院内閣委員会では、自民党の和田政宗氏が所管閣僚の所信表明に対する質疑で、閣僚を呼ばずに質問し、官僚に答弁させたため、野党側が反発する事態も起きた。



立憲、市民参加型の政党模索 党綱領を年内に正式決定 朝日新聞デジタル南彰 2017 年 12 月 8 日 10 時 58 分



立憲民主党の全議員研修会であいさつする枝野幸男代表（中央）＝7日、国会内

立憲民主党は7日、「立憲主義と民主主義を守る」など、四つの柱からなる党綱領案を所属国会議員に提案した。党のあり方についての議論も始め、衆院選で掲げた「草の根からの政治」の実現に向け、SNSなどを活用した市民参加型の政党像を模索する。

綱領案は、衆院選での枝野幸男代表の演説を意識した。

冒頭で「立憲主義に基づく真の民主政治」と「多様性を認め合い、困ったときに寄り添い、お互い様に支え合う社会」を実現すると宣言。4本柱に「立憲主義と民主主義を最高の価値として守る」「活力ある共生社会をつくる」「公正な分配で人間のための経済を実現する」「国を守り国際社会の平和と繁栄に貢献する」などと記した。

立憲は、衆院選の公示直前に結党されたため、これまで民進党時代の綱領をそのまま踏襲していた。各論部分では、民進の「原発に頼らない社会」から、「一日も早い原発ゼロに向けて具体的なプロセスを進める」などと踏み込

み、党の立ち位置を明確にしようと狙った。

この日の党会合では、執行部案に対し、立憲主義と民主主義を「最高の価値」とする表現と、「特定の価値観を押しつけない」という多様性重視の政治姿勢との整合性を問う意見なども相次いだ。修正した文案をもとに党内論議を重ね、年内に正式決定する方針だ。

会合では、枝野代表が「選挙の…

スパコン詐欺事件 経産相「手続きにのっとり助成金」 NHK12月8日 11時39分



世耕経済産業大臣は、スーパーコンピューターを開発したベンチャー企業の社長らが独立行政法人の助成金をだまし取ったとして逮捕された事件について「大変、遺憾だ」としたうえで、助成金は手続きに沿って支出されているという認識を示しました。



スーパーコンピューターの開発を手がける東京のベンチャー企業「PEZY Computing」の社長ら2人は、経済産業省が所管するNEDO＝新エネルギー・産業技術総合開発機構から助成金4億3000万円余りをだまし取ったとして詐欺の疑いで逮捕されました。

これについて世耕経済産業大臣は閣議のあとの会見で「大変、遺憾だ」と述べました。

そのうえで記者団から「手続きに不備はなかったか」と問われると「定められた手続きにのっとり、対応していると考えている」と述べ、独立行政法人は手続きに沿って助成金を支出しているという認識を示しました。

「もり、かけ、スパ」を追及 立憲民主・辻元国対委員長 共同通信 2017/12/8 19:44

立憲民主党の辻元清美国対委員長は8日、森友・加計学園問題に加え、スーパーコンピューター開発のベンチャー企業による助成金詐欺事件についても安倍政権を追及する考えを示した。国会内で記者団に「もりそばと、かけそばだけだと思っていたら、スパゲティまで出てきた」と、

種類になぞらえて批判した。

森友、加計問題に対する政権の姿勢に関し「逃げ続ける、隠し続けるから追及せざるを得ない」と強調。「スーパーコンピューターを巡る疑念も出てきている。(来年1月召集の)通常国会で真相究明しなければいけない」と訴えた。

加計「厳正審査と承知」文科相 設置審委員「圧力」報道に

2017/12/8 11:50

林芳正文部科学相は8日の閣議後記者会見で、学校法人加計学園による獣医学部新設問題を巡り、新設計画を審査した文科省の大学設置・学校法人審議会の委員が「絶対に認可しろという圧力を感じた」などと証言したとする一部報道に対し、「個別の発言に関するコメントは差し控えたい」と述べた上で「厳正、公平な審査が行われたと承知している」と強調した。

学園の計画を巡っては、特区で獣医学部を新設するのに必要な4条件を満たしているのかどうか問題となっている。

川田龍平氏、立憲民主に年内入党 民進、再生巡り異論続出

共同通信 2017/12/8 22:27



立憲民主党への入党届提出について、記者団の質問に答える川田龍平参院議員＝8日午後、国会

参院の民進党会派で活動する無所属の川田龍平参院議員(比例)は8日、立憲民主党の枝野幸男代表に入党届を提出した。年内に承認される見通し。民進党の有田芳生参院議員(同)は、離党しての立民入りを検討している。民進党は両院議員懇談会を党本部で開き、党再生に向けた指針のたたき台を巡り協議したが、異論が続出した。

9日は全国幹事会を開催し、地方組織幹部から意見聴取する。

川田氏は立民への入党届提出後、国会内で記者団に「党の理念と基本政策に賛同した」と強調。枝野氏からは「ぜひ一緒にやっつけよう」と呼び掛けられたという。

立憲民主は現在、参院議員が福山哲郎幹事長だけ。

川田龍平氏が立憲入り 「ボトムアップの政治に共感」

朝日新聞デジタル 2017年12月8日 23時20分

無所属の川田龍平参院議員(41)は8日、立憲民主党に入党届を提出した。

葉害エイズ(HIV)訴訟の元原告である川田氏は当選2回。参院民進党の会派に所属していた。川田氏は入党理由について「国民と共にボトムアップの政治をしていこうという向き合い方に共感した」と記者団に説明した。

立憲は参院では福山哲郎幹事長の1人だったが、通常国会では会派を結成する見通しだ。

民進 複数議員が離党模索 求心力一層の低下も

NHK12月9日 4時41分

先の衆議院選挙で分裂した民進党は、党の立て直しに向けて議論を行っていますが、複数の参議院議員が離党を模索しており、こうした動きが続けば党の求心力の一層の低下は避けられないといった懸念も出ています。

民進党は先の衆議院選挙で分裂したことを受けて、党の立て直しに向けた議論を行っており、9日は党の地方組織から意見を聞くことにしています。

これまでに党内からは再来年の参議院選挙などに向けて、「民進党のままでは戦えない」といった指摘が相次いでいるほか、「立憲民主党の価値観には親近感がある」といった声も出ており、複数の参議院議員が離党を模索しています。

こうした中、民進党の会派に所属する無所属の川田龍平参議院議員は8日、立憲民主党に入党届を提出し、枝野代表は「理念や政策に共鳴し、一緒にやりたいという方は大歓迎する立場だ。ほかにもいることを期待したい」と述べました。

民進党執行部としては、民進党が中心となって立憲民主党と希望の党の3党が連携し、政府・与党に対峙していきたい考えですが、党内には離党の動きが相次げば、党の求心力の一層の低下は避けられないといった懸念も出ています。

希望と民進、統一会派なら「母屋に戻れば」維新・馬場氏

朝日新聞デジタル 2017年12月8日 19時31分



維新の党の馬場伸幸幹事長

馬場伸幸・日本維新の会幹事長（発言録）

（希望の党の玉木雄一郎代表が民進党などとの統一会派を「あり得る」と述べたことに）そういうことをするのであれば、気持ちよく民進党にみなさん戻れたらいいんじゃないですかね。選挙の時に新党を立ち上げて、「我々は民進党とは違うこういう考え方だ」と国民に訴えて投票をいただいているわけです。それが違うということであれば、もう一度母屋にみなさん戻って、温かいコタツの中に入って、ミカンでも食べながら楽しくやったらいいと思いますね。

希望の党は「踏み絵」と呼ばれているもの（政策協定書）に「身を切る改革」と書いてあったと思います。それを守れないということであれば、我々とは一緒にはやれないということです。（記者会見で）

山尾議員「政治家が一生の仕事というのはやめたい」

朝日新聞デジタル高津祐典 2017年12月8日19時52分
山尾志桜里議員とサイボウズ青野社長が対談 お題は「働き方改革」



山尾志桜里・衆院議員



「周りにパワーと勇気を与えたワーキングマザー」をテーマにしたイベントが8日夜、東京都内で開かれた。選択的夫婦別姓を提唱するソフトウェア開発会社「サイボウズ」の青野慶久社長と、山尾志桜里・衆院議員（愛知7区）が対談。「2017年の働き方改革を振り返る」をテーマに意見を交わした。

山尾議員は、自身の働き方について、「政治家って『一生の仕事』というのはやめた方がいい。ある一定の期間は政治家になって、やめたら別の役割をしたらいい。自分もそれでいいんじゃないかと思うようになった。そうすればママとか女性とか色んな人がトライできると思う。『落ち

るまでは絶対やる、落ちてでも絶対やる』という硬直した感じがハードルを高くしている」と語った。

青野社長は「(国会議員は) 何回当選したかが『役職』になってる。年功序列。いけてない会社そのものですよ」と応じた。

残業削減に偏重する「働き方改革」についても、青野社長は「独身かそうでないか、会社から遠い、近い、親が近くにいる、いない……それぞれの望む働き方がある。残業だけ削れば良いというのは駄目です」と訴えた。

山尾議員も「前の世代は『（家庭に）配慮していただくなくても私は大丈夫』と言わないと、働き続けられなかった。今は『配慮をしましょう』というのが社会の空気。でも、早く帰る、子どもを連れていく時に、自分の家の事情を全部言わないといけない。次の世代はそうじゃないよう、もっと当たり前の空気にしてバトンを渡したい」と述べた。

話題は青野社長が提唱する「選択的夫婦別姓」の実現にも及んだ。

青野社長は「旧姓を使用して働くのが、どんだけ大変か。やったことないおっさんは分からないですよ。ホテルの予約一つでも、どっちで予約取ったって確認しないといけない。声を上げていかないとわからない」と訴えた。

山尾議員は「姓は96%の女性が変わっているのに、国会議員の9割は姓を変えたこともない男性が占めている。でも政治家にとって名前ほど大事なものはない。名前が変わるって一番困るってしっているのは皆さんじゃないですか（私は）言っている。そんな運動を大きくしていきたいですね」と自身の活動を紹介した。（高津祐典）

参議院の選挙制度 各党が議論

NHK12月8日20時50分



参議院の選挙制度を議論する専門委員会が開かれ、各党からは、1票の格差を是正するため、都道府県を単位とした選挙区に比例代表を組み合わせた制度にすべきだという意見や今の制度を廃止する代わりに、全国を複数のブロックに分ける「大選挙区制」や「比例代表制」の導入を求める意見などが出されました。

参議院は、再来年に行われる参議院選挙までに、1票の格差を是正するため、各党が参加する専門委員会で議論を続けています。

8日の会合で、自民党は、去年の参議院選挙で導入された

日本維新の会と社民党は、選挙区をブロック単位に改めたうえで、比例代表を組み合わせた制度にすべきだと主張しました。

平岡県議は8日の県議会で一般質問に立ち、議会終了後、報道陣の取材に応じた。「私の行為によってけがをしたことについて、大変に申し訳なく思う」と陳謝。1日夜の出来事について「ネクタイをつかんだことは事実」と述べる一方、市議を押し倒したかを問われると「そのつもりはない」と否定した。6日夜、市議を訪ねて謝罪したという。

平岡県議は1996年から2014年1月まで安倍晋三首相の秘書を務めたのち、14年の県議補選で初当選した。現在は2期目。

皇室の構成

天皇陛下 (83) 上皇 皇后さま (83) 上皇后

皇太子さま (57) 天皇 雅子さま (54) 皇后 皇嗣 秋篠宮さま (52) 紀子さま (51)

愛子さま (16) 眞子さま (26) 佳子さま (22) 悠仁さま (11)

数字は天皇陛下退位後の皇位継承順位 (一) 数字は年齢

退位日の正式決定を受け、政府は退位と即位の儀式の準備に入り、菅義偉官房長官をトップとする検討組織を年明けにも設置する。退位の儀式を「国事行為」と位置付けるかどうかなどが課題となる。(時事通信 2017/12/08-11:45)

発言者不記載「会議の決定」＝菅長官



記者会見する菅義偉官房長官＝8日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は8日午前、閣議後の記者会見で、天皇陛下の退位日程をめぐる皇室会議の議事概要に個々の意見や発言者名を記載しなかった理由について、「誰がどのような発言をしたかを明らかにすることは必ずしも好ましくない。結論と考え方を記載した議事概要を作成し公表する旨の合意が皇室会議でなされた」と説明した。

「歴史的検証に耐え得るのか」との質問に対し、菅長官は「皇室会議の決定なので、政府の立場でコメントすることは控えたい」と述べるにとどめた。(時事通信 2017/12/08-12:19)

退位決定、残った課題 皇室会議、議事は匿名・異論なし

朝日新聞デジタル 2017年12月9日 03時00分



皇室会議の議事概要のポイント

天皇陛下の退位と皇太子さまの即位が1年5カ月後になる日程が正式に決まった。しかし、歴史的な会議となった皇室会議の議事概要には、政府方針と異なる意見を含め個別の発言を記さなかった。退位の恒久制度化や減り続ける皇族をどうしていくかといった重い課題も残ったままだ。

今月1日、宮内庁の特別会議室で約1時間15分にわたって開かれた皇室会議。三権の長や皇族ら10人の議員全員が発言したと政府は説明していたが、8日に公表した議事概要は、A4で5枚だった。

「天皇陛下には（2019年）1月7日の在位満30年の節目をお迎えいただきたい」「国民生活への影響等を考慮する」「静かな環境の中で退位と即位をこぞってことほぐにふさわしい日とする」

退位日について、出席議員の意見は、匿名で三つを列挙したのみ。その後、議長を務めた安倍晋三首相が「19年4月30日退位」の案を示し、「皇室会議としての意見が議長の意見案のとおり決定された」となっている。

実は、意見はそれだけではなか…

天皇陛下退位「2019年4月30日」 政令を閣議決定

朝日新聞デジタル 2017年12月8日 11時25分



閣議に臨む安倍晋三

首相（中央）＝8日午前9時18分、岩下毅撮影

政府は8日午前、天皇陛下の退位日にあたる退位特例法の施行日を「2019年4月30日」とする政令を閣議決定した。翌日の5月1日に皇太子さまが新しい天皇に即位する。新しい元号について菅義偉官房長官は記者会見で、同日施行にする方針を示した。平成は30年と4カ月で幕を下ろすことになる。

退位は江戸後期の光格天皇以来200年ぶりで、憲政史上では初めて。天皇陛下が退位の意向をにじませた昨年8月の「おことば」から1年4カ月を経て、正式に決まった。

安倍晋三首相は8日の閣僚懇談会で「皇位継承に向けて準備が必要となる事項は多岐にわたる。国民がこぞってことほぐ中で、天皇陛下のご退位と皇太子殿下のご即位がつつがなく行われるよう、万全を期していきたい」と語った。

政府は、皇位継承の儀式などを検討する会議を年明けに設置。光格天皇の例を参考にしながら、象徴天皇にふさわしい儀式的あり方などを探る。即位の行事については、今の陛下の例を踏襲する方向だが、簡素化や経費節減が課題となる。

菅官房長官は8日の会見で、新天皇即位に伴う改元について、「特段の事情が生じない限り、改元は5月1日を軸に検討していく」と初めて言及した。新元号は来年中に発表する方向だ。

皇位継承の日程について政府は、天皇陛下が重視している19年1月7日の昭和天皇逝去30年の式年祭のほか、19年3月下旬からの統一地方選への影響なども考慮。今

月1日、三権の長や皇族らでつくる「皇室会議」を25年ぶりに開いて意見を聴いた上で、最終決定した。退位は7世紀の飛鳥時代から繰り返されていたが、明治期以降は逝去によってのみ皇位が継承される「終身在位」となっていた。

天皇陛下の退位をめぐる皇室会議の議事概要公表

NHK12月8日 12時55分退位・即位

今月1日に開催された皇室会議の議事概要が公表され、「天皇陛下には再来年2019年1月7日のご在位満30年の節目をお迎えいただきたい」などの意見を踏まえ、安倍総理大臣が退位を再来年4月30日とする意見案を示したとしています。そして皇室会議は、この意見案を会議の意見として決定し、各議員が署名したことが明記されています。

天皇陛下の退位に向けて今月1日に開催された皇室会議の議事概要が、8日午前、宮内庁のホームページに公表されました。

それによりますと、出席した議員からは、「天皇陛下には再来年2019年1月7日のご在位満30年の節目をお迎えいただきたい」と、再来年1月7日よりあとに退位されることを希望する意見が出されました。

また、「静かな環境の中で国民が天皇陛下のご退位と皇太子殿下のご即位をこぞってことほぐにふさわしい日とすること」などの意見も示されました。

これを踏まえ、議長を務めた安倍総理大臣は、関連する儀式的準備などのため最低でも1年の期間が必要なことや、再来年は4年に1度の統一地方選挙が実施される見込みであることなどを説明し、退位を再来年4月30日とする意見案を示したとしています。

そして皇室会議は、この意見案を会議の意見として決定し、各議員が議決書に署名したことが明記されています。議事の公表について、皇室会議は、個々の意見や発言者名を記載しない議事の概要を公表することで合意したとしていて、議事概要では、1時間余りにわたって開かれた会議の内容が4ページでまとめられています。

女系天皇「皇祖神は女なのに何でダメ？」 自由・小沢氏

朝日新聞デジタル 2017年12月8日 17時17分



小沢一郎・自由党代表

小沢一郎・自由党代表（発言録）

（天皇陛下の退位日が2019年4月に決まったことについて）法律が決まって、あとはいつだっつう話だけだから、ある意味では事務的手続きみたいな話になっちゃうわな。だから別になんちゅうことないけど。天皇制と天皇の退位の問題とか女系天皇、女性宮家とかっていうたぐいの、天皇制を連綿として維持していこうとすれば、そこに思いをいたさないとダメだね。

安倍（晋三）さんの周りにいるあの口だけは元気な（男系の皇統維持を主張する）右寄りの人たちも、本当の勤皇の志っちゃんのは何なのかっちゃんことをよう考えないといかん。「男、男、男」なんつったってな、いなくなっちゃったらどうするんだ。しかも今の時代に「男、男、男」じゃなきゃダメだっちゃんのは世界に例ないだろ。ましてや日本は、皇祖神ってのは天照大神。女だものなあ。何で女じゃいけないんだっていうの。そこはその、右翼ばったことを言う人の心理状況がわからんな、僕は。（国会内で記者団に）

核兵器禁止条約 新たに3か国が署名

NHK12月9日 6時49分



核兵器の開発や保有などを禁止する「核兵器禁止条約」に新たに3か国が署名して、署名国は合わせて56か国となり、今後、批准する国がどこまで増え、いつ条約が発効するのか注目されます。

核兵器禁止条約は核兵器の開発や保有、使用などを初めて国際法で禁止するもので、オーストリアなどが提案してことし7月に採択され、9月に行われた署名式では53の国が署名しました。

ニューヨークの国連本部では8日、追加の署名式が行われ、オーストリア国連大使や条約の採択に貢献し、ことしのノーベル平和賞に選ばれた国際NGO「ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーン」のメンバーの立ち会いのもと、カリブ海のジャマイカ、セントビンセント・グレナディーン、アフリカのナミビアの3か国が新たに署名しました。オーストリアのキッカート国連大使は「ICANがノーベル平和賞を受賞する意義深い式典の間に条約に署名したことに感謝する」と述べ、ノーベル平和賞の授賞式を前に署名した3か国をたたえました。

核兵器禁止条約は50か国が批准を終えた90日後に発効することになっていて、署名国はすでに56か国に上って

いるものの、批准した国は3か国にとどまっており、いつ条約が発効するのか注目されます。

一方で、アメリカやロシアなどの核兵器の保有国や核の傘のもとにある日本などは安全保障上の理由から条約に反対していて、国際社会の対応が分かれています。

「抑止力に一石投じる機会」 広島 松井市長 ノーベル賞授賞式へ

NHK12月8日 21時30分

10日、ノルウェーで行われるノーベル平和賞の授賞式に出席する広島市の松井市長は8日夜、現地に向けて出発し、「核抑止力を前提に物事が考えられている国際情勢に一石を投じる絶好の機会になる」と述べ、核軍縮の取り組みが前進することに期待を示しました。

広島市の松井市長は10日、ノルウェーのオスロで行われるICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのノーベル平和賞の授賞式に長崎市の田上市長とともに招待され、8日夜、広島を出発しました。

出発前に報道各社の取材に応じた松井市長は「核兵器のない世界が平和な世界であるということが認められた。核抑止力を前提に物事が考えられている国際情勢に一石を投じる絶好の機会になる」と述べました。

そのうえで、「多くの国が署名をして核兵器禁止条約が発効する足がかりになればいいと思う」と述べ、核軍縮の取り組みが前進することに期待を示しました。

長崎市長 ICANのノーベル平和賞授賞式に向け抱負

NHK12月8日 20時18分

ことしのノーベル平和賞に選ばれた国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンの授賞式を見届けようと、長崎市の田上市長は、8日夜、ノルウェーに向けて出発します。それを前に田上市長は「核兵器禁止条約の意義をしっかりと発信したい」と抱負を述べました。

ことしのノーベル平和賞には核兵器禁止条約の採択に貢献した国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンが選ばれ、今月10日にノルウェーの首都オスロで授賞式が行われます。この授賞式を見届けようと、長崎市の田上市長は8日夜、ノルウェーに向けて出発します。

これに先立って田上市長は、市役所で記者団に対し「今回の受賞は、核兵器禁止条約が一部の国にとどまらず広く世界の規範となったことを示すいい機会になる。被爆地の代表として条約の意義についてしっかりと発信していきたい」と抱負を述べました。

また、オスロでは、授賞式に併せてICANに関する展示会が開かれ、長崎の原爆資料館が所蔵する被爆遺品も紹介されることになっていて、田上市長は「世界の皆さんに長崎について伝える大切なチャンスだと思うので、被爆の実相が伝わる契機になると期待している」と述べました。

被団協・田中氏ら日本出発 ICANの平和賞授賞式へ

共同通信 2017/12/8 12:14



ノーベル平和賞授賞式に出席するため、オスロへ向かう被団協の田中熙巳代表委員（左）と藤森俊希事務局次長＝8日午前、成田空港

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中熙巳代表委員（85）＝埼玉県新座市＝と藤森俊希事務局次長

（73）＝長野県茅野市＝が8日、ノルウェー・オスロで10日に開かれる非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式に出席するため、成田空港を出発した。

出発前、田中さんは「私たちが被爆によって苦しんできたこと、核兵器禁止条約を早く発効してほしいということを実地で訴えたい」と述べた。藤森さんは「授賞に立ち会えるということで心が弾んでいる。青年たちと核廃絶について語り合いたい」と話した。

被爆者2人、オスロ到着 平和賞、あす授賞式

共同通信 2017/12/9 07:44



ノーベル平和賞授賞式出席のため、オスロ空港に到着した被団協の田中熙巳代表委員（右）と藤森俊希事務局次長＝8日（共同）

【オスロ共同】日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中熙巳代表委員（85）と藤森俊希事務局次長（73）の2人は8日（日本時間9日）、非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式（10日開催）に出席するため、ノルウェー・オスロに到着した。

オスロの空港で田中さんは、取材に「感無量です。廃絶

は被爆者の願いですから」と述べ、藤森さんは「(核兵器禁止条約と合わせ)土台にし、なくすところまで持っていくきっかけになるので、大いに皆さんとともに喜びたい」と話した。

ノーベル平和賞授賞式へ 被団協の代表委らが出発 NHK12月8日 11時45分



10日、ノルウェーで行われるノーベル平和賞の授賞式に出席するため、日本被団協の代表委員ら2人が8日、成田空港を出発し、「すべての国が核兵器禁止条約に参加するよう訴えたい」と抱負を述べました。

ことしのノーベル平和賞は、国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンが選ばれ、10日、ノルウェーの首都・オスロで授賞式が行われます。

授賞式には、ICANとともに核兵器禁止条約の採択に貢献した日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員と藤森俊希事務局次長の2人が出席することになり、8日午前、成田空港を出発しました。

田中代表委員は「ともに被爆者運動を行いすでに亡くなった仲間の思いを胸に、被爆の実態を世界の人々に伝え、すべての国が核兵器禁止条約に参加するよう訴えたい」と抱負を述べました。

また、藤森事務局次長は、「ICANの受賞は意義深く、授賞式の場に立ち会うことができ心が弾んでいる。被爆者やICANのメンバーとともに世界中の人々に核兵器のない世界の実現を訴え、廃絶運動の機運を高めていきたい」と話していました。

2人はノーベル平和賞の授賞式とその後に開かれる晩さん会に出席するほか、ICANが主催する集会に参加し核兵器の廃絶を訴えることにしています。

先達の志胸に、ノーベル授賞式へ＝ICAN受賞「運動に力」－日本被団協・田中さん



出発前に、ノーベル平和賞授賞式に臨む意気込みを話す日

本被団協代表委員の田中熙巳さん＝8日午前、成田空港

「やっとここまで来ました」と報告したいー。ノルウェーのオスロで10日、ノーベル平和賞の授賞式が行われる。日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の代表委員、田中熙巳さん（85）＝埼玉県新座市＝は長崎で被爆し、半世紀にわたって反核・平和運動に人生を懸けてきた。平和賞が贈られる国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」に招待され、先達の思いを胸に授賞式に臨む。

田中さんは1970年ごろから運動に携わり、日本被団協では85～87年と2000～17年の計19年間、事務局長として運動を支えた。76年から国連をたびたび訪れ、05年には国連本部で原爆展を初めて実現。代表委員に今年就任し、9月に行われた核兵器禁止条約の署名式にも参加した。

核兵器禁止条約の成立には日本被団協も尽力し、前文には「ヒバクシャの苦しみ」が盛り込まれた。ただ、今年のノーベル平和賞は核廃絶運動では後進のICANに贈られる。田中さんは「早くから同じことをやってきた分、残念な気持ちもある。しかし、ICANの受賞は運動に力を与える」と話す。

授賞式には被爆者代表というより、「日本被団協の代表」の心持ちで出席する。「全国の被爆者が一丸となり、核兵器を使ってはいけないという犠牲者の志を72年間受け継いできた。この運動に誇りを持っている」と力を込める。（時事通信 2017/12/08-14:40）

カズオ・イシグロさん「真実を追求し続けること重要」

NHK12月8日 22時57分



ことしのノーベル文学賞に選ばれたカズオ・イシグロさんが、授賞式を前にNHKの単独インタビューに応じ、フェイクニュースが多い今の時代だからこそ、文学やジャーナリズムを通じて真実を追求し続けることが重要だと訴えました。

スウェーデンの首都、ストックホルムで8日に行われたインタビューで、イシグロさんはまず、今回の受賞について「ノーベル賞は新しい発見を人類のためにどのように使っていくのか問いかけている。人間の思いや感情を伝える文学を通じて、分断の時代に築かれた壁を乗り越えることに貢献したい」と感想を述べました。

そのうえで現在の世界情勢については、ヨーロッパやアメリカでグローバル化の反動と見られるポピュリズムが台頭

していると懸念を示したうえで「指導者が時代から取り残されてしまった人々を、いわば利用する形で支持を集めようとしている。これは第2次世界大戦前の1930年代にも使われた手法で、非常に危険だ」と警告しました。イシグロさんはフェイクニュースについても警鐘を鳴らしています。インタビューでは「プロパガンダは過去の時代にもあった。しかし、現在、事実だろうと、うそだろうと、自分の感情に沿うのであれば気にしないという風潮が広まっていることが気がかりだ」と述べました。そのうえで、フェイクニュースが多い今の時代だからこそ、文学やジャーナリズムを通じて真実を追求し続けることが重要だと訴えました。また、イシグロさんは次の作品に向けて、人工知能など技術革新のテーマに取り組んでいることを明らかにしました。

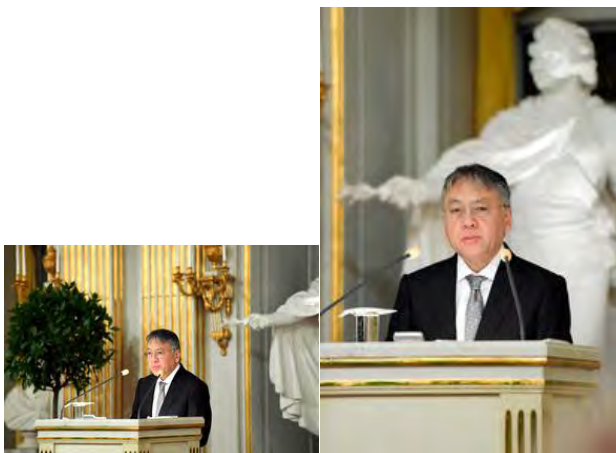
カズオ・イシグロさんが記念講演 文学の力を訴え

朝日新聞デジタルストックホルム＝吉村千彰 2017年12月8日 11時36分



ストックホルムのスウェーデンアカデミーで7日、記念講演するカズオ・イシグロさん＝ロイター

カズオ・イシグロさんが記念講演 文学の力を訴え
朝日新聞デジタルストックホルム＝吉村千彰 2017年12月8日 11時36分



ノーベル文学賞を受賞する日系英国人の作家カズオ・イシグロさんが、7日夕（日本時間8日未明）、ストックホルムのスウェーデンアカデミーで「My Twentieth Century Evening – and Other Small Breakthroughs（私の20世紀の夕べ——そして、その他のささやかな発見たち）」と題して記念講演をした。市民ら約500人が、50分間の演説に耳を傾けた。

講演では、生い立ちや作家人生を音楽や映画から受けた影響と共に振り返り、現代における文学の役割を語った。

長崎で生まれ、5歳で英国に移住したが、外では英国の中産階級のマナーを学び、家では日本から届く漫画や雑誌を読んでいた。ロックスターになるのが夢だったが、大学院生の時に短編を書いて、自分の文学的野心に気がついたという。

1980年前後、最初の長編「遠い山なみの光」を書き始めた。「切迫した激しさで、第2次世界大戦末期の日本について、私の生まれた都市について書いた」と話し、その日々がなかったら「作家になっていなかった」と語った。

99年にアウシュビッツを訪れた際、我々は何を覚えておき、何を忘れるべきかという問いが浮かび上がってきた。「第2次世界大戦は両親の世代のものだと思っていたが、その記憶や教訓を伝える義務があるのだろうか？」

講演の最後に、ジャンルや形式にとらわれず新しい才能を発見しようと呼びかけ、「私はいまだに文学は重要であると信じている。分裂の危機が増加している時代に、私たちは耳を傾ける必要がある。良い作品と良い読書は障壁を打ち破ります」と、文学が社会の対立を乗り越える力となることを訴えた。授賞式は10日にストックホルムで開かれる。（ストックホルム＝吉村千彰）

太平洋戦争開戦の日 各地で戦争を考える催し

NHK12月8日 20時59分



12月8日は76年前、ハワイの真珠湾攻撃などで太平洋戦争が始まった日です。各地で戦争について考える催しが開かれました。

昭和16年12月8日、旧日本軍がハワイの真珠湾を攻撃、マレー半島に上陸するなどして太平洋戦争が始まってから8日で76年となり、各地で戦争について考える催しが開かれました。

このうち名古屋市名東区にある資料館「ピースあいち」では市民などから寄せられた戦争に関する資料をおよそ420点を紹介する展示会が始まりました。

8日は中国などに従軍した叔父の遺品を寄贈した名古屋市の小笠原淳子さんらが招かれ、講演しました。小笠原さん

は叔父の軍隊手帳を見せ、生活が苦しく志願して軍隊に入ったことや、手帳には一日も欠かさず戦闘の状況が書き込まれていたことを語りました。

会場にはこのほか、開戦を伝える新聞や空襲の際の国民の行動を定めたポスターなど当時を伝える資料が展示されています。

ピースあいちの野間美喜子館長は、「今も戦争の遺品や資料がたくさん持ち込まれていますので、多くの人に見に来てもらいたい」と話していました。

一方、高知市の中心部にある商店街では市民団体が旧日本軍の召集令状、いわゆる「赤紙」を再現したチラシを配って、平和の大切さを訴えました。

チラシは実際に高知県で使われた召集令状が再現されていて、集合場所や時間、所属する部隊などが記載されています。

市民団体のメンバーは買い物客などに「きょうは太平洋戦争が始まった日です。戦争のない平和な世界を作りましょう」などと声をかけながらチラシを配っていました。

チラシを受け取った高知市の60代の男性は「戦争が繰り返されないためにも太平洋戦争の開戦日に平和について考えることは大切だと思います」と話していました。

市民団体の畑山佳代会長は、「若い人たちに平和な社会が続くために何をしなければいけないのか、太平洋戦争が始まった日に改めて考えてもらいたいです」と話していました。

8日はこのほか、ハワイのホノルル市と姉妹都市で、真珠湾攻撃を指揮した山本五十六連合艦隊司令長官の出身地でもある新潟県長岡市では、花火を打ち上げて、太平洋戦争の犠牲者を追悼しました。

最初に試す人がある＝映画「否定と肯定」公開－主人公の米女性教授語る



インタビューに応じる米エモリー大のデボラ・リップシュタット教授＝10月25日午後、東京都千代田区

「ナチス・ドイツによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）は存在しなかった」と主張する英歴史家を著書で批判したところ、名誉毀損（きそん）で訴えられ、ホロコーストの実在を法廷で証明することになった米女性教授の実話を描いた映画「否定と肯定」（2016年、ミック・ジャクソン監督）が8日、日本でも公開された。トランプ米大統領らにまつわる「偽ニュース」の話題が世界であふれる

時期の公開となったが、映画の主人公のデボラ・リップシュタット米エモリー大教授は、一見すると荒唐無稽な主張でも「最初に試す人がある」と警告している。

来日時に時事通信の取材に答えた。「事実を調べ、自分の意見を言うのはいい。しかし、人間が言葉で発したこと全てが意見ではない。うそも存在する」と強調した。「自分が今、聞いている話は、事実か、意見か、うそか、この三つを常に見極めないといけない」と力説している。



ホロコースト否定論と闘うリップシュタット米エモリー大教授を女優レイチェル・ワイズが演じる映画「否定と肯定」の一シーン（C）DENIAL FILM, LLC AND BRITISH BROADCASTING CORPORATION 2016

ホロコースト否定をはじめ国粋主義や人種差別といった極端な主張は「負の過去を過小評価して、できれば消し去りたい」と人々が心の底で抱く願望につけ込んで現れてくると教授は指摘する。「少し周りの注目を浴びたいだけ」のささやかな動機が最初にあって「足先を湯に漬けるように、どこまで言えるかまず試してみる」リーダー役の存在が偽ニュース発信側の特徴と分析した。

米国で言えば「奴隷制度はそんなに悪くなかった。米国の黒人はアフリカの黒人より今はずっと豊かだ」と差別の歴史を直視せずに開き直す主張にこうした傾向を見ている。過去に目を背ける行為は世界中にあると指摘する教授は「日本の若い人たちにも伝えたい。日本が過去に間違えたと認めることは、日本を小さくするのではなく、一段高い所へ引き上げることになるのではないかと訴えた。

現在の世界について「憎悪と偏見に満ちた発言を試してみても次々『意外といける』と思ってしまう時代に残念ながらもなってしまった」と述べた。さらに「以前から差別的な考え方を持っていたわけではない人たちまで、空気が変わって『このくらいなら言ってもいい』と面白がって安易に考えるようになり、それが増えている」と警告した。その先導役が「私の国では指導者だ」と述べて、深く嘆息した。（時事）（時事通信 2017/12/08-11:58）

真珠湾攻撃きょう76年

朝日新聞デジタル太田航 2017年12月8日05時02分

太平洋戦争の口火を切った旧日本軍による米ハワイの真珠湾攻撃から8日（現地時間7日）で76年。核・ミサイル開発をめぐる北朝鮮情勢が緊迫し、憲法の改正議論も高

まりを見せる中、当時の攻撃作戦に加わった元軍人やその遺族は改めて不戦や平和の尊さを訴えている。



真珠湾攻撃に艦上爆撃機で出撃し、帰らぬ人となった高橋亮一さん＝滋賀県平和祈念館所蔵



真珠湾攻撃では、29機の航空機が出撃したままかえらなかった。偵察員の高橋亮一さん（当時19）が乗った空母「蒼龍（そうりゅう）」の艦上爆撃機もその一機だった。義弟の高橋正さん（73）＝滋賀県長浜市＝は「どんな思いで亡くなったのだろうか」と顔見ぬ兄に思いをはせる。

出生前に父を亡くし、母一人子一人で育った亮一さん。旧制中学を4年で中退し、志願して海軍航空隊に入隊した。「お国のため」。同級生らにそう話す一方、郷里には、母の政栄（まさえ）さんを気遣い、入隊後2年余りの間に50通近くの手紙を送った。

「柿頂戴（ちようだい）致しました」「冬着をおねがい申します」。訓練の報告に交じり、仕送りのお礼や衣替えのお願いも。「心配も甘えもする普通の子ども」だったと正さんは思う。

亮一さんは真珠湾で反撃を受け、最後は艦艇に体当たり攻撃を仕掛けて戦死。「母上様に先立つは遺憾なれども、軍人となりしわたしの最大の孝行と信ず」。死後、そう記した遺書が政栄さんに届いた。

村を挙げて葬儀が行われ、政栄さんは「軍神の母」に。

しかし、敗戦して世間の目が変わる。養子に入った正さんに、政栄さんは亮一さんのことをほとんど語らなかった。

正さんが政栄さんの思いをうかがい知ったのは、2003年に亡くなってから。押し入れにミカン箱3、4箱分の亮一さんの遺品があった。「学校の通信簿から落書きをしたチラシまで。よくもこんなと思うぐらいだった」。「平和の尊さを伝えるために使ってほしい」と大半を滋賀県の平和祈念館に寄贈した。

正さんは今の北朝鮮情勢などを受け、再び武力で問題を解決しようという風潮が強まっているのではないかと心配する。12月8日は今、静かに祈りを捧げる日だ。「母親を思いながら国のために死ぬ。そんな時代を繰り返してほしくない」

太平洋ハワイ沖。戦艦「霧島」の艦長付航海士だった後宮（うしろく）俊夫さん（95）＝滋賀県湖南市＝は1941年12月7日早朝（現地時間）、真珠湾に向かう攻撃隊が空母から飛び立つのを見守っていた。やがて届いた「奇襲成功」の知らせに心を躍らせた。

戦争の足音が近づく中、本来4年の海軍兵学校を3年で卒業し、3週間後に真珠湾攻撃に加わった。当時19歳。死を覚悟しながらも、「華々しい戦闘に参加するのは光栄だった」。

しかし、42年6月のミッドウェー海戦で旧日本軍は大敗。後宮さんも同11月の第3次ソロモン海戦で、米軍の弾片を背中に受けて重傷を負い、傾いた戦艦から海に投げ出された。仲間に救出されたが、両肩に穴が開き、大けがをした。軍医は「神経も血管も少ないところで命拾いした」と説明した。一時戦地に復帰したが結核にかかり、国内で療養中に終戦となった。

「戦死して靖国神社に祭られることが名誉」と信じていたが、戦場で知ったのは多くの餓死者を出したガダルカナル島などでの「悲惨な死」。「戦争はこういうものだ」と初めて実感した」と振り返る。

「戦争の罪滅ぼしに」と戦後はキリスト教の牧師の道を選んだ。日本キリスト教団の総会議長を務め、障害者や高齢者の福祉施設の運営にも取り組んだ。

一線を退き、戦争の記憶の風化を気にかける。2015年に集団的自衛権の行使を認める安全保障関連法が成立したが、「大東亜共栄圏」を掲げて突き進んだ戦前の日本に重ね、戦争の引き金にならないかと不安がよぎる。「自分たちがよければいいと考えたらまた戦争になりかねない。痛い経験を生かしてほしい」（太田航）



〈真珠湾攻撃〉 1941年12月8日未明（現地時間7日朝）、空母6隻、航空機約350機などからなる旧日本海軍の機動部隊がハワイの真珠湾（パールハーバー）で米軍基地を奇襲した。米側は戦艦など21隻が沈没するなどして約2400人が死亡。日本側は航空機29機が帰還

せず、64人が死亡した。湾内で沈没した戦艦アリゾナの上には追悼施設が建てられている。

真珠湾の「語り部」、今年は語れず 遺族高齢化重く

朝日新聞デジタル清水大輔 2017年12月8日18時23分



弘利さんの手記や

道司さんの写真、胸像。最期に身につけていたと思われる
はちまきと同じものを母かくさんが残していた。いずれも
昨夏までは展示されていた＝静岡県長泉町、清水大輔撮影



76年前の12月8日、日米が開戦した。きっかけとな
った真珠湾攻撃で戦死した弟を思い、兄が記した手記。静
岡県長泉町の施設で毎年8月に公開され、戦争で肉親を失
った悲しみを伝えてきた。その「無言の語り部」が今夏は
公開されなかった。遺族は高齢化し、戦時を語れる人はお
ろか、残された「もの」さえ行き場を失おうとしている。

——私は一日も軍服を着たことがない。何か申し訳な
い。そんな気がいつも脳裏からはなれない。

そう手記は始まる。長泉町で8月15日を含む3日間開
かれる「戦争の悲劇伝えたい展」で、遺品の一つとして展
示されてきた。

書いたのは宇津木弘利さん。国鉄で機関士として働き、
町議も務めた。

2009年に「伝えたい展」が始まった際、弘利さんは
主催団体の一つである町戦没者遺族会に4枚つづりの手記
を持ってきた。

手記や弘利さんの親族らによれば、弘利さんの弟道司
(みちじ)さんは海軍通信学校を卒業。真珠湾攻撃に参加

し、空母「赤城」から爆撃機で飛び立った。日本側の未帰
還の29機のうちの一機だ。

——特別の配慮で海軍最初の2階級特進となって当時は
名誉この上ない事と戦死を悲しみながら母を慰めて来た。

手記が書かれたのは、母のかくさんが91歳で亡くなっ
た4年後の1986年とみられる。かくさんの言葉も書き
残されている。

——「飛行機が落ちて行く時、あと10秒の命と思った
時どんな気持ちだったろう。長い時間だったろうか。短い
時間だったろうか」

13年の展示で、弘利さんは来…